

人口問題研究所年報

平成 3 年度

厚生省人口問題研究所



は し が き

人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究を行うことを目的として、昭和14年8月に設立された。以来50年余にわたり一貫して人口問題に関する基礎研究を行うとともに、時代の流れに沿って変遷する人口問題の実証的研究を続けてきた。

当研究所の特色は、厚生省付属の研究所であるところから、広く行政施策の策定ならびに実施に必要な基礎資料を作成する点にある。特に当研究所が定期的に発表する将来推計人口は、厚生省のみならず各省庁の計画や行政の基礎として広く利用されている。加えて地方自治体、各種民間団体からの需要も多い。さらに、男女年齢別人口の推計のほかに、いわゆる functional projections あるいは sectoral projections に対する要望が非常に高まって来て、現在都道府県別人口推計、世帯・家族数推計が人口推計のあとを承けて5年に1回新しく発表されている。

そのほか人口の実態に関する研究としては、たとえば昭和15年に出産力調査を実施して以来ほぼ定期的に調査を繰り返して、我が国の出生力の動向と構造を詳細に分析している。最近は人口動向、世帯・家族、人口移動などについても実地調査を行い、新しい研究材料を補足し解析を行っている。

さらに近年は人口統計のみならず経済社会統計の発展に著しいものがあり、同時にコンピューターの発達とともに統計データの分析方法が深化している。このような状況を踏まえて当研究所においても各種の統計データの収集につとめ、またコンピューター機器の整備に努力し、分析方法の高度化を図っている。

当研究所が創設以来収集した人口関係の図書、資料、統計は膨大なものであるが、これらは所内において職員が利用するだけでなく、規則を設けて所外の研究者および利用者の便に供しており、人口情報センターとしての役割をも果たしている。

周知のとおり、近年、人口問題は国際的あるいはグローバルな視野においてますます重要になっており、とりわけ発展途上国の人口問題はきわめて深刻であって、その解決は当事国にとっても、またそれと密接な交流を持つ他の国々にとっても緊急の課題である。このような状況のなかで、当研究所としては国際連合、アジア太平洋経済社会委員会などの国際機関の活動に協力するとともに、我が国の国際協力事業団（JICA）の行うプロジェクトを通じて発展途上国に対し技術援助を行っている。この面での役割は今後ますます重要となるものと予想される。研究の国際化の一環として、以上のほかに国際人口学会（IUSSP）との連携協力が挙げられ、その専門委員会、セミナー、ワークショップへの参加を通して我が国人口研究のレベルアップに貢献しているところである。

ここに刊行する平成3年度『人口問題研究所年報』は、当研究所の沿革および機構と平成3年度中の研究実績を収録したものである。また、年報とは別に『人口問題研究』（機関誌）、『研究資料』、『実地調査報告書』などが刊行されているので御高覧を賜りたい。

平成4年3月

厚生省人口問題研究所長
河野 稔 果



目 次

I 沿革および機構	1
1. 人口問題研究所の沿革	1
2. 厚生省設置法（抜粋）	1
3. 厚生省組織令（抜粋）	2
4. 厚生省組織規程（抜粋）	2
5. 人口問題研究所組織細則	3
6. 人口問題研究所の組織と業務一覧	7
7. 研究所の定員	8
(1) 厚生省定員細則（抜粋）	8
(2) 各年度別定員表	8
8. 研究所の職員一覧（平成4年4月1日現在）	10
9. 研究所の予算	12
(1) 平成2年度予算額	12
(2) 各年度主要項目別予算額	12
10. 人口問題研究所運営組織およびプロジェクト一覧（平成4年度）	13
II 事業の概要	15
1. 調査研究実績の概要	15
(1) 人口政策研究部	17
(2) 人口構造研究部	18
(3) 人口動向研究部	20
(4) 人口情報部	21
2. 実地調査の施行	24
(1) 平成2年度実地調査の結果概要	24
(2) 平成3年度実地調査の実施概要	25
(3) 平成4年度実地調査の予定	25
3. 特別研究	28
4. 日本の将来人口推計（平成3年6月暫定推計）	29
5. 『人口問題研究』200記念シンポジウム「結婚と家族の接点」	31
6. 委員会報告	32
(1) 研究計画委員会	32
(2) 編集委員会	33
(3) 図書委員会	33
(4) コンピュータ委員会	34
(5) 研究環境整備委員会	35
(6) 人口データベース委員会	35
7. 定例研究報告会の開催	36
8. 学会などへの発表	38
9. 外国関係機関からの来訪者	40
10. 主要印刷物の刊行	43
11. 資料の配布先	45



I. 沿革および機構

1. 人口問題研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制（昭和14年勅令第603号）をもって設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制（昭和17年勅令第762号）により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制（昭和21年勅令第250号）により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法（昭和24年法律第151号）施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (7) 昭和50年4月2日厚生省令第15号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (8) 昭和61年4月5日厚生省令第26号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。

2. 厚生省設置法（抜粋）

昭和24年5月法律第151号

改正昭和34年法律第139号

昭和55年法律第13号

第1章 総 則

（この法律の目的）

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責務を負う行政機関とする。

- 1 国民の保健
- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他の国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く。）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

3. 厚生省組織令（抜粋）

昭和27年 8月 政令第 388号
改正昭和59年 政令第 206号

第1章 本省

第3節 施設等機関

（施設等機関）

第95条 本省に、次の施設等機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第96条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

4. 厚生省組織規程（抜粋）

昭和59年 6月厚生省令第30号
改正昭和61年 4月 5日厚生省令第26号
改正平成 3年10月 1日厚生省令第48号

第1章 本省

第2節 施設等機関

第1款 人口問題研究所

（所長）

第32条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

（位置）

第33条 人口問題研究所は、東京都に置く。

（内部組織）

第34条 人口問題研究所に、庶務課及び次の4部を置く。

人口政策研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

人口情報部

（庶務課）

第35条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

（人口政策研究部）

第36条 人口政策研究部においては、人口政策に関する調査研究、所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び調整並びに国際協力並びに人口統計学の研修に関することをつかさどる。

(人口構造研究部)

第37条 人口構造研究部においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに世帯及び家族の構造及び変動に関する調査研究をつかさどる。

(人口動向研究部)

第38条 人口動向研究部においては、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化その他その要因に関する調査研究をつかさどる。

(人口情報部)

第39条 人口情報部においては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

5. 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正	昭和45年5月4日丙第912号
第2次改正	昭和50年5月17日丙第972号
第3次改正	昭和53年1月20日丙第79号
第4次改正	昭和53年4月1日丙第565号
第5次改正	昭和54年4月1日丙第567号
第6次全部改正	昭和61年4月5日丙第711号
第7次改正	平成3年10月1日丙第1447号
第8次改正	平成4年4月1日丙第468号

(通則)

第1条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和59年厚生省令第30号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 庶務課に、課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指揮監督し、課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第3条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 庶務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理にあたるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官4人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(庶務課の係)

第7条 庶務課に、次の2係を置く。

庶務係
会計係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関すること。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- (4) 公印の制定及び管守に関すること。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関すること。
- (6) 共済組合に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関すること。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関すること。
- (3) 決算に関すること。
- (4) 物品の管理に関すること。
- (5) 債権の管理に関すること。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- (7) 所内の取締り及び保清に関すること。

(人口政策研究部の室)

第10条 人口政策研究部に、次の3室を置く。

人口政策研究室
国際人口研究室
人口統計学研修室

(人口政策研究室)

第11条 人口政策研究室においては、人口政策に関する調査研究並びに所をつかさどる調査研究及び人口推計の総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

(国際人口研究室)

第12条 国際人口研究室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究並びにこれらの研究に関する国際協力をつかさどる。

(人口統計学研修室)

第13条 人口統計学研修室においては、人口統計学並びに人口問題に関する研修に関することをつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第14条 人口構造研究部に、次の2室を置く。

地域構造研究室
世帯構造研究室

(地域構造研究室)

第15条 地域構造研究室においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに地域人口の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(世帯構造研究室)

第16条 世帯構造研究室においては、世帯及び家族の構造と変動に関する調査研究並びに世帯数の推

定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第17条 人口動向研究部に、次の3室を置く。

出生動向研究室

家庭動向研究室

死亡動向研究室

(出生動向研究室)

第18条 出生動向研究室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究「他室の主管に属することを除く。」及び出生率の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(家庭動向研究室)

第19条 家庭動向研究室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(死亡動向研究室)

第20条 死亡動向研究室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究及び死亡率、平均余命の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口情報部の室)

第21条 人口情報部に、次の2室を置く。

人口解析センター

文献センター

(人口解析センター)

第22条 人口解析センターにおいては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理に関することをつかさどる。

(文献センター)

第23条 文献センターにおいては、所の発行する資料の編集並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

(人口解析センター及び文献センターの長)

第24条 人口解析センターの長を、人口解析センター室長及び文献センターの長を、文献センター室長とする。

(文献センターの係)

第25条 文献センターに図書係を置く。

(図書係)

第26条 図書係においては、次の事務をつかさどる。

(1) 図書及び資料の収集、管理に関すること。

(2) 資料の配布に関すること。

附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附 則(第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則(第2次改正)

この細則は、昭和50年5月17日から施行し、昭和50年4月2日から適用する。

附 則(第3次改正)

この細則は、昭和53年1月20日から施行する。

附 則(第4次改正)

この細則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則（第5次改正）

この細則は、昭和54年4月1日から施行する。

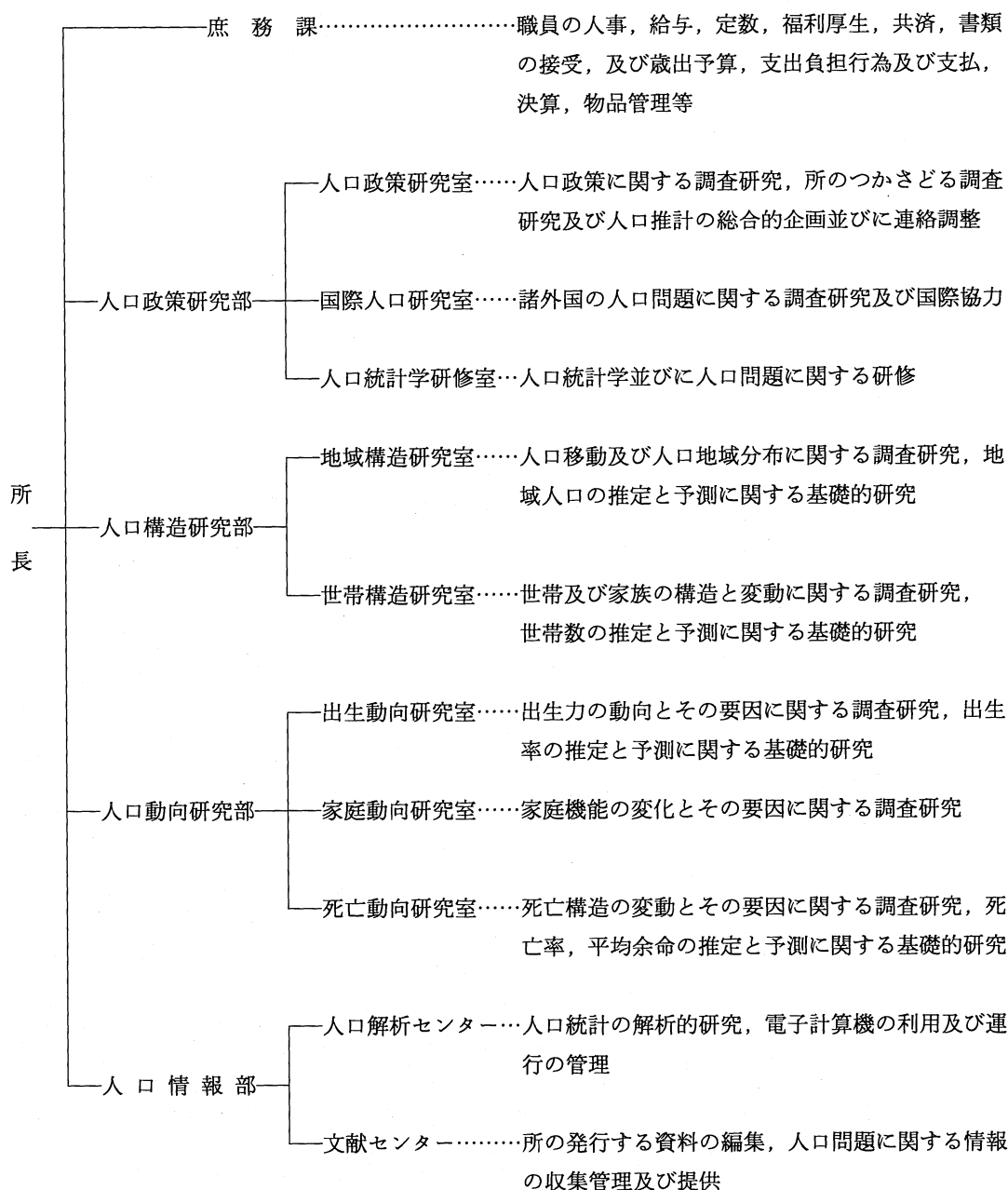
附 則（第6次改正）

この細則は、昭和61年4月5日から施行する。

附 則（第7次改正）

この細則は、平成3年10月1日から施行する。

6. 人口問題研究所の組織と業務一覧



7. 研究所の定員

(1) 厚生省定員細則（抜粋）

（昭和48年4月16日厚生省訓第7号）

1 厚生省の各内部部局，各附属機関及び各地方支分部局別の定員は次のとおりとする。

区	分	定員
附属機関	人口問題研究所	36人

一部改正経過

- 第1次 昭和49年4月15日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第2次 昭和50年4月2日厚生省訓第20号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第3次 昭和51年5月10日厚生省訓第11号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第4次 昭和52年5月2日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第5次 昭和56年4月3日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第6次 昭和58年4月5日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第7次 昭和59年4月12日厚生省訓第17号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第8次 昭和60年4月6日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第9次 昭和63年4月1日厚生省訓第12号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第10次 平成3年4月1日厚生省訓第14号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和31年度以前

年 度	事務官	技 官	嘱 託	雇 員	集計員	タイピ スト	給 仕	小 使	巡 視	電 話 交 換 手	自動 車 運 転 手	計
昭和14年	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	—	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	—	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	—	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	—	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	—	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	—	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
24	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
25	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
26	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
27	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
28	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
29	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
30	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
31	5	19	—	17	—	2	—	1	2	—	1	47

(b) 昭和32年度以降

	指定職	行政職(一)					行政職(二)					研究職				合計		
	所長	課長	課長補佐	係長	主任	一般職員計	技能甲	技能乙	労務甲	労務乙	計	所長	部研長等員	室研長等員	研究員		研究補助員	計
昭和32年	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	-	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	-	1	2	-	3	-	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	-	1	1	-	2	-	6	6	18	30	47
47	1	1	1	2	1	9	14	-	1	1	-	2	-	6	6	18	30	47
48	1	1	1	2	1	9	14	-	1	-	-	1	-	7	5	18	30	46
49	1	1	1	2	1	9	14	-	1	-	-	1	-	7	5	17	29	45
50	1	1	1	3	1	8	14	-	1	-	-	1	-	7	6	15	28	44
51	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	6	15	28	43
52	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	7	13	27	42
53	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	7	13	27	42
54	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	42
55	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	42
56	1	1	1	3	1	6	12	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	41
57	1	1	1	3	1	6	12	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	41
58	1	1	1	3	1	5	11	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	40
59	1	1	1	3	1	4	10	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	39
60	1	1	1	3	1	3	9	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	38
61	1	1	1	3	1	3	9	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	38
62	1	1	1	3	1	3	9	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	38
63	1	1	1	3	1	3	9	-	1	-	-	1	-	7	8	11	26	37
平成元年	1	1	1	3	1	2	8	-	1	-	-	1	-	7	8	11	26	36
2	1	1	1	3	1	2	8	-	1	-	-	1	-	7	8	11	26	36
3	1	1	1	3	1	2	8	-	1	-	-	1	-	7	9	10	26	36

8. 研究所の職員一覧

(平成4年4月1日現在)

所 長		厚生技官	河 野 稠 果
庶務課	課 長	厚生事務官	竹 内 睦 進
	課長補佐	"	市 川 進 進
庶務係	係長(併任)	"	市 川 恵美子
	主任	"	及 川 美 絵
		"	小 宅 今 朝 雄
		厚生技官	城 部 進 進
会計係	係 長	厚生事務官	阿 泉 和 秀
		"	小 藤 重 誠
人口政策研究部	部 長	厚生技官	阿 藤 重 郷
人口政策研究室	室 長	"	高 橋 房 美
		"	三 田 透 宏
		"	鈴木 吉 利
国際人口研究室	室 長	"	小 島 宏 利
人口統計学研修室	室 長	"	渡 邊 清 志
	主任研究官	"	金子 隆 一
人口構造研究部	部 長	厚生技官	廣 嶋 敬 子
地域構造研究室	室 長	"	若 林 保 之
		"	大 場 守 久
世帯構造研究室	室 長	"	大江 克 久
	主任研究官	"	小 島 千 鶴 子
人口動向研究部	部 長	厚生技官	伊 藤 達 也
出生動向研究室	室 長	"	中 野 英 子
		"	池ノ上 正 子
家庭動向研究室	室 長	"	西 岡 八 郎
		"	才 津 芳 昭
死亡動向研究室	室 長	"	今 泉 洋 子
人口情報部	部 長	厚生技官	金 子 武 治
人口解析センター	室 長	"	石 川 晃 晃
		"	坂 東 里 江 子
文献センター	室長(併任)	"	小 島 宏 子
		"	白 石 紀 子
図書係	係 長	厚生事務官	増 田 恵 巳 子
		"	宮 澤 敏 子
	主任研究官	厚生技官	稲 葉 寿

評 議 員

- 大 淵 寛 (中央大学教授)
岡 崎 陽 一 (日本大学教授)
濱 英 彦 (成城大学教授)
村 松 稔 (元国立公衆衛生院部長)
森 岡 清 美 (成城大学教授)

〔参考〕 人口問題研究所庁舎移転歴

- (1) 昭14. 8. 25 旧貴族院議長官舎
東京府東京市麴町区内幸町2丁目1番地
(町名変更) 麴町区霞ヶ関3丁目1番地
- (2) 昭16. 11. 18 永田町国民学校仮校舎
東京府東京市麴町区永田町2丁目20番地
- (3) 昭18. 12. 27 大手町庁舎
東京都麴町区大手町1丁目7番地
- (4) 昭19. 8. 20 聖心女学院校舎
東京都港区白金三光町425番地
- (5) 昭20. 6. 10 長野県松本市疎開
- (6) 昭20. 11. 20 産業安全研究所庁舎
東京都港区芝田町2丁目13番地
- (7) 昭23. 3. 25 日産館(現三井ビル)
東京都港区芝田村町1丁目2番地
- (8) 昭30. 9. 27 厚生省旧本館1階
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (9) 昭35. 4. 20 厚生省赤練瓦建物2, 3, 4階
(昭37. 7. 25建物 $\frac{1}{2}$ 取壊しによる移動)
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (10) 昭39. 3. 27 厚生省旧本館5階講堂
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (11) 昭39. 6. 24 厚生省旧本館5階
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
(新住居表示制度による地番変更)
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (12) 昭48. 4. 20 厚生省旧本館(第1別館)3, 4階
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (13) 昭58. 10. 18 中央合同庁舎第5号館13階
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

9. 研究所の予算

(1) 平成3年度予算額

組 織 項	目・目の細分	金額 (円)	備 考
厚生本省試験研究機関 041 厚生本省試験研究所 13 人口問題研究所に必要経費		344,867,000	
	13087-2111-02 職員基本給	163,860,000	一般職の職員36人
	13087-2111-03 職員諸手当	100,168,000	
	13087-2111-04 超過勤務手当	5,879,000	時間外手当
	13089-2151-05 児童手当	130,000	
	13087-2129-06 諸謝金	8,468,000	調査研究謝金 8,218千円 評議員謝金 14千円 特別研究謝金 236千円
	13087-2122-08 職員旅費	2,217,000	調査研究旅費 1,967千円 学会出席旅費 250千円
	13087-2123-09 庁費	19,898,000	人当経費 1,102千円 一般事務経費 3,329千円 中央合同庁舎第5号館維持管理等経費 11,212千円 電子計算機関係経費 173千円 統合の人口解析・推進システム開発費 4,082千円
	13087-2123-09 電子計算機等借料	11,347,000	電子計算機関係経費 955千円 統合の人口解析・推計システム開発費 10,392千円
	13087-2123-09 試験研究費	32,317,000	研究員当積算庁費 24,230千円 特別研究費 3,187千円 研究調査経費 4,900千円
13087-2133-09 各所修繕	583,000		

(2) 各年度主要項目別予算額

(単位千円)

年度	予算総額	人当経費	一般事務 経費	試 験 研究費	特 別 研究費	中央合同 庁舎第5 号館整備 経費	電子計算機 関係 経費	研究調査 経費
昭和61年	276,054	226,993	3,381	29,243	2,601	12,741	1,095	-
62年	287,522	227,895	4,585	29,243	2,890	11,835	1,110	9,964
63年	284,233	227,667	3,355	29,243	2,939	11,489	1,095	8,445
平成元年	285,225	229,148	3,439	29,049	3,404	11,841	1,128	7,216
2年	306,564	238,981	3,516	29,448	3,404	11,656	11,103	8,456
3年	344,867	271,009	3,473	30,108	3,423	11,795	15,602	9,457

10. 人口問題研究所運営組織およびプロジェクト一覧（平成4年度）

(1) 委員会

(A) 研究計画委員会

- 委員長 人口政策研究部長
委員 人口構造研究部長, 人口動向研究部長
人口情報部長
人口政策研究部政策研究室長（書記）

(B) 編集委員会

- 委員長 人口情報部長
委員 人口政策研究部長, 人口構造研究部長
人口動向研究部長
人口情報部文献センター室長（書記）
白石紀子

オブザーバー 庶務課会計係長

(C) コンピュータ委員会

- 委員長 人口情報部長
委員 人口情報部人口解析センター室長（書記）
廣嶋清志, 高橋重郷, 渡邊吉利, 金子隆一, 鈴木 透, 大江守之, 大場 保,
今泉洋子, 才津芳昭, 坂東里江子, 増田恵巳子

オブザーバー 庶務課会計係長

(D) 図書委員会

- 委員長 人口構造研究部長
委員 人口情報部文献センター室長
人口情報部文献センター図書係長（書記）
鈴木 透, 小島克久, 西岡八郎, 稲葉 寿, 白石紀子

オブザーバー 庶務課会計係長

(E) 研究環境整備委員会

- 委員長 人口動向研究部長
委員 人口動向研究部出生動向研究室長（書記）
渡邊吉利, 山本千鶴子, 稲葉 寿, 池ノ上正子

オブザーバー 庶務課会計係長

(2) プロジェクト

(A) 平成元年度実地調査（第2回全国家族・世帯調査）

- 担当部長：伊藤達也
メンバー：小島 宏, 池ノ上正子

(B) 平成3年度実地調査（第3回人口移動調査）

- 担当部長：伊藤達也
メンバー：若林敬子, 西岡八郎, 稲葉 寿, 山本千鶴子, 池ノ上正子

(C) 平成4年度実地調査（第10回出生動向基本調査）

- 担当部長：阿藤 誠
メンバー：中野英子, 渡邊吉利, 小島 宏, 金子隆一, 三田房美

- (D) 全国人口推計プロジェクト
担当部長：阿藤 誠（主），金子武治（副）
メンバー：高橋重郷，金子隆一，大場 保，三田房美
〔兼 平成元年～3年度特別研究(家族形成モデルの開発と応用に関する研究)〕
- (E) 平成4年～6年度特別研究（長寿社会における居住状態予測モデルの開発に関する研究）初年度研究
担当部長：廣嶋清志
メンバー：大江守之，山本千鶴子，小島克久
- (F) 平成3・4年度家庭機能に関する調査（事例調査）および平成5年度実地調査（第1回家庭動向調査）
担当部長：伊藤達也
メンバー：西岡八郎，才津芳昭，池ノ上正子，中野洋恵（RR）
- (G) 「人口統計資料集」特集（高齢者統計）
担当室長：人口統計学研修室長
- (H) 地域人口推計プロジェクト
担当部長：金子武治
メンバー：石川 晃，稲葉 寿，坂東里江子
- (I) 世帯推計プロジェクト
担当部長：廣嶋清志
メンバー：大江守之，山本千鶴子，小島克久

Ⅱ．事業の概要

1．調査研究実績の概要

厚生省人口問題研究所は厚生省に付属した国立研究所であり、行政、特に厚生行政に必要な人口問題に関連する調査研究を行うことがその大きな目的となっている。しかし、同時に、我が国には長い間大学における人口学に関する講座がほとんどなく、本格的な人口専門家がきわめて寥々たるものがあった。そのため、当研究所は創立以来政府民間を通じて日本を代表する事実上唯一の総合的人口研究所として、常に人口研究のメッカ、あるいは最前線として、広く我が国の人口研究をリードする役割を果たしてきた。また当研究所は国連をはじめとする海外の人口研究・人口関連情報の窓口であり、国内における唯一の総合的人口情報センター、あるいはクリアリング・ハウスとしての機能も十分遂行してきたところである。この意味で、当研究所の研究範囲はそのスタッフの数に比べて多岐にわたっている。人口研究の中心的課題は人口増加、出生力、死亡、人口移動、人口構造、人口分布の最近における趨勢のモニタリングとその要因および影響に関してであるが、人口現象に関連した学際的領域における研究も折りに触れて行っている。

平成元年の合計特殊出生率が1.57と発表されて以来、政府、国会等において低出生率問題への関心が強まっている。本研究所でも、新たな角度からこの問題に取り組むため人口動向研究部の下に家庭動向研究室を新設した。この室の当面の研究課題は、出生率の低下の背後にあると考えられる家庭機能の変化を解明することであり、そのためのひとつの手段として家庭動向の調査を継続的に実施していく予定である。本年度はパイロット的に保育問題と老親介護問題に焦点を当てて事例調査を実施したが、平成5年度には全国調査を行い、家庭機能の変化の実態を明らかにし、出生率低下の原因解明に役立てたい。

すでに述べたように人口問題研究所は厚生省付属の機関であるので、その大きな存在理由のひとつが厚生行政施策の策定ならびに実施に必要な基礎資料、あるいは別の言葉で言うと政策志向型（policy-oriented）の研究を提供する点にある。この意味で当研究所が定期的に実施する男女年齢別将来人口推計、世帯数推計、都道府県別人口推計は、厚生省のみならず、各省庁の計画や行政の基礎として広く利用されているところである。これらの人口関連推計は我が国における人口政策・家族政策、地域開発政策のための幾組かの基本的シナリオを用意しているものと考えることができよう。

政策志向的研究のひとつとして、平成2年度から、大臣官房政策課所管の人口問題審議会の特別委員会に協力して「国際人口移動に関する研究」を続けているが、今年度はほぼその成果がまとまり、次年度には公表の運びとなろう。もうひとつは、平成3年6月に将来人口推計の暫定推計を公表したことが特記される。わが国の出生率は前回推計の時点から予想外の低下をみせ、平成元年には1.57、2年には1.54と人口動態統計史上の最低値を更新した。今回の暫定推計は平成2年の国勢調査結果の発表をまたず、主として前回推計の出生率仮定の見直しを基本として行ったものであるが、最近の出生率低下を反映して将来の高齢化が一段と進行し人口減少の時期ならびにテンポが早まることが明らかとなった。

人口推計も人口シナリオもそれだけ切り離して単独にできる性格のものではない。人口推計、世帯数推計、あるいは地域人口推計の作成は、膨大な、あたかも富士山の裾野にも似た広がりを持つ基礎研究とそれに関連する基礎データの収集・調整の作業に支えられて始めて可能である。また、これら基礎研究は、すでに述べたように日本における人口研究の最前線として、それ自身積極的な価値効果を持つことが強調されなければならない。基礎研究としては二つの方向がある。第一のタイプとして、実態的データに基づく人口動向の適確な把握と、関連要因との間の関係に関する研究がある。い

ま男女年齢別人口の将来推計を例にとれば、推計の要因である出生力、死亡、国際人口移動の趨勢の把握と、それらの水準と変化の速度を決定すると考えられる人口学的、社会経済的諸要因との関連に関する定量的解析研究である。この点に関して当研究所が5年に一度施行する「出生力調査」は、他の多くの有益な情報と共に、累積出生児数の動向と予定子供数の指標を将来の出生力推計のための重要な情報として提供している。出生力はまた特に近接要因として結婚の動向によって大きな影響を受けており、結婚動向に関するモニタリングとその要因分析も重要である。当研究所は昭和62年に「第9次出生力調査」を実施したが、昭和63年度には全国の出生・結婚に関して多変量解析による要因分析を行い、平成元年度にはこの問題について初の地域分析を行った。人口推計に関する出生力以外の大きな要因である死亡・人口移動の研究も同様に重要であることは言うまでもない。死亡に関してはその要因の適確な理解のために、各年齢グループの死因にまで降りた分析が必要であり、この点に関して目下鋭意研究中であるが、すでにいくつかの有力な成果も見られている。

昨年度は、とくに出生率の急低下をうけて、最新時の結婚意欲、出生児数、予定子供数のデータをうるとともに、国民の低出生率問題に対する認識、評価、政策的要望を捉え、低出生率の結果としての人口減少、高齢化についての評価、政策的要望を把握するために、全国標本に基づいて「人口問題に関する意識調査」を実施した。今年度は、この調査の結果を分析し結果の公表を行ったが、出生率低下とその結果としての労働力の減少、人口の高齢化に対しては国民の危惧感が強いのに対して人口減少に対しては危機意識が低いなどの結果が明らかとなった。今後5年毎に本調査と同様の調査を反復することにより、国民の人口問題全般に関する意識の変化をモニターすることが可能になり、今後の厚生行政遂行などにとり重要な基礎資料として役立てられることが期待される。

より正確、精密で、エレガントな人口推計のためには、第二のタイプの基礎研究として、出生力、死亡、移動に関する推計方法・技術に関する一層の開発、改善あるいは精密化が必要である。この点に関して、一昨年度から3カ年の予定で特別研究「家族形成モデルの開発と応用に関する研究」が進められた。本プロジェクトでは、最近の出生率低下が結婚の変動によって大きく左右されている点に鑑みて、出生率の予測モデルとしての家族形成（結婚、出産）モデルの構築を企図し、このモデルを多相生命表モデルに連動させることによって、配偶関係別人口の予測モデルとして役立てることを狙っている。これについては、次年度に成果を公表する予定である。

男女年齢別将来人口推計と並んで、世帯数推計、地域人口推計も同様に多くの基礎研究に支えられるものである。世帯数推計について述べれば、クロス・セクショナルな分析に加えて、家族ライフ・サイクル、ライフ・コースの観点からみた世帯の形成・増減・消滅に関する研究は近年それが斬新で有力なものとして認識され、将来もこの分野の実態的研究と方法論の開発は大いに進む形勢にある。

すでに人口問題研究所は日本における総合的人口情報センターとしてその機能を果たしていると述べたが、当研究所はいわばそのルーティン的情報提供業務として、人口センサスや動態統計を加工して人口増加、出生、死亡、婚姻、人口移動、人口構造、人口分布に関する主要な指標を作成し、公表してきた。主なものとして、簡速静止人口表、各種特殊生命表、各種再生産力率、安定人口といった当研究所独自の計算による一連の人口指標の作成と資料の刊行を行っている。さらに、当研究所の発行する『人口統計資料集』は、人口動態と静態統計両面からの関連人口指標、国際的人口情報を収録しており、他に類をみないが、今年度は特集として死亡統計を取り扱った。

周知のとおり、近年、人口問題は国際的あるいはグローバルな視野においてますます重要になっており、とりわけ発展途上国の人口問題はきわめて深刻であって、その解決は当事国にとっても、またそれと密接な交流を持つ他の国々にとっても緊急の課題である。このような状況のなかで、当研究所としては国際連合、アジア太平洋経済社会委員会などの国際機関の活動に協力するとともに、国際協力事業団（JICA）の行うプロジェクトを通じて発展途上国に対し技術援助を行っているが、この面での役割は今後ますます重要となるものと予想される。研究の国際化の一環として、以上のほかに国際

人口学会（IUSSP）との連携協力が挙げられ、その理事会、専門委員会、セミナー、ワークショップへの参加を通して、我が国人口研究のレベルアップに貢献している。

以上当研究所における調査研究実績について全所的視座から主な研究の動向について触れたが、具体的な各部・各室の本年度の業績は以下に記されるところである。

（１）人口政策研究部

人口政策研究部は、経常的に研究所が行う調査研究の総合的企画および連絡調整、厚生省大臣官房政策課、厚生科学課等との連絡調整、総務庁等他省庁との連絡調整、国際連合、ESCAP 等との国際協力に関する調整業務を行っているが、今年度はとくに「日本の将来人口推計（平成3年6月暫定推計）」を実施・公表した。また昨年度から引き続き「人口問題に関する意識調査」の分析を行い、人口問題審議会からの要請に基づく国際人口移動研究協力プロジェクトの活動を続けた。その他に人口高齢化に関する研究、先進国ならびに開発途上諸国の人口動向と人口政策に関する研究を行った。

人口政策研究部人口政策研究室

1. 日本の将来人口推計の実施

最近の出生率動向の急変状況をふまえて、平成3年6月に「日本の将来人口推計（平成3年6月暫定推計）」を実施、公表した。本推計では、生残率の仮定値は前回推計の若干の手直しにとどめ、新しいモデルによって出生率の仮定値を設定し直すことに主眼がおかれた（J47-2-4, H-8）。現在、平成2年の国勢調査、完全生命表の結果等をふまえて再推計作業を継続中である。

2. 「人口問題に関する意識調査」の分析

平成2年6月に実施した「人口問題に関する意識調査」の結果を分析して、わが国が直面しつつある人口問題、すなわち出生率低下、人口高齢化、将来の長期人口減退などに関する国民の評価、政策的要望を明らかにした。またあわせて結婚や世代間関係に関する価値意識の構造を分析した（J47-2-1, H3, H5, J47-3-2, AB13）。

3. 人口高齢化に関する研究

日本人口の高齢化の要因分析を行い、出生要因の影響は小さくなる一方生存率改善の効果、とりわけ高齢者の死亡率改善の効果が大きくなっていることを明らかにした（AB17, H6-2）。さらに多相生命表モデルを用いて死亡率変化が配偶関係別人口構造に及ぼす影響を分析し、死亡率男女格差の拡大傾向が女子高齢者の死別人口の増大を招くことを明らかにした（J47-4-1, AB29, H14-2）。

人口政策研究部国際人口研究室

1. 先進諸国の人口動向および人口政策に関する研究

(1) 戦後の西欧諸国における出生率の動向を概観し、出生率低下の人口学的要因を検討するとともに、家族政策の全般的状況についても検討を加えた（J47-4-5, H14-1）。

(2) 先進諸国における国際移動者の結婚と出生力について文献的レビューを行うとともに理論的枠

注) 各項目の（ ）内の記号は、後節7, 8, 10に掲載されている文献あるいは報告を示す。記号とそれに対応する資料は次の通りである。

J…『人口問題研究』 R…「研究資料」

F…「調査研究報告資料」

H…「研究報告会」 AA…学会などへの誌上報告 AB…学会などへの口頭報告

組に従ってデータの解釈を試みた（H17, H24）。

2. 開発途上諸国の人口動向および人口政策に関する研究

- (1) 1990年に実施された中国の第4回人口センサスの結果をとくに少数民族に焦点を当てて解説した（J47-2-2）。
- (2) メキシコの出生力転換をとりあげ、その要因としての学校教育の普及の重要性を明らかにし、人口教育を中心とした人口政策の意義を論じた（AA7）。

3. 人口研究に関する国際交流

平成3年度は13カ国から53名の外国人訪問者があった。訪問の目的は資料収集、研究交流、取材、研修などである。

人口政策研究部人口統計学研修室

1. 特別研究プロジェクト（家族形成モデルの開発と応用に関する研究）

平成4年度に公表が予定されている将来人口推計に向けて結婚、出生の予測モデルの精緻化を進めるとともに、配偶関係別人口の予測を可能にする結婚の多相生命表モデルの開発を推進した。

2. 人口問題審議会「国際人口移動に関する特別委員会」協力プロジェクト

人口問題審議会が取り組んでいる「国際人口移動問題」について、本研究室が中心となって全所の研究チームを組み検討を進めてきたが、今年度は日本ならびに欧米諸国の国際人口移動統計を収集、整理した。

(2) 人口構造研究部

人口構造研究部は、地域構造研究室および世帯構造研究室の2室で構成されている。本年度とくに重点を置いた研究は以下のものである。(1)第3回全国人口移動調査の実施および調査票の整理・集計、(2)地域人口推計の準備のため地域人口移動、地域別出生率などの分析作業、(3)世帯数の将来推計の準備のため1990年国勢調査結果と前回(1987年)推計との比較分析作業、世帯の基礎になる婚姻・離婚、親子同居などの分析である。

人口構造研究部地域構造研究室

1. 人口移動の動向に関する研究

人口移動の新しい動向、とくに大都市への再集中傾向などを明らかにするために、11月に第3回全国人口移動調査を実施し、調査票の回収、点検、集計を行った。来年度に報告書を刊行する予定である。

2. 地域人口分布の動向に関する研究

大都市地域における低出生率のメカニズムを明らかにするため、都心周辺部への青年人口の流入と高未婚率の維持、結婚・出生にともなう都心から周辺部への中年人口の拡散などの現象を研究した。

3. 地域人口推計に関する研究

都道府県別の将来人口推計を準備するために都道府県別の人口移動、出生率、死亡率の動向分析と、地域人口推計方法の研究を行った。また、地域人口推計に関する技術協力を行った。

市区町村において、出生率低下、人口高齢化にともない、施設計画の見直しのため地区別・年齢別のきめ細かい人口推計が必要とされている。コーホート変化率法によって多数の小地域の人口を

同時に精度よく推計する方法を研究した (AB16)。

4. 地域人口と住宅政策との関連に関する研究

近年、いくつかの市区町村の住宅政策の目標として人口回復が掲げられるようになった。そこで、東京都心周辺区 (中野区) を取り上げ、住宅形態と人口移動との関係を分析し、住宅供給が人口に与える影響を検討し、その意義と限界を考察した (AA6, AB26)。

5. 地域人口統計の研究

各都道府県における行政の基礎になる現在人口 (国勢調査から現在に至るまでの人口) は、外国人を除く住民登録によって得ることができず、過去の国勢調査結果に日本人と外国人の移動、死亡、出生を積み上げて推計を行わなければならない。これは全都道府県では行われておらず、その方法にも差異がある。そこで、今後この種の推計または統計の充実を願って、その推計の現状を検討した (J47-2-5, H4-2)。

6. 国際人口移動と地域社会に関する研究

日本の都市 (とくに東京) 圏の世界化にともない、外国人流入により都市の地域社会がどのように変貌していくかに関する都市社会学的研究を行った (AA4)。

7. 人口分布過程の数理モデル的研究

先史人口集団の拡散・移住過程を明らかにするため、従来開発したシミュレーション・モデルに大幅な改良を加え、地域の人口支持力、出生率、死亡率のパラメータを含む個人を単位とするモデルとし、このシミュレーションによって研究した (H22-2, AB7, AB28)。

人口構造研究部世帯構造研究室

1. 世帯および家族の動向に関する研究

- (1) 高齢単独世帯の居住実態：1990年に大都市周辺部 (東京都世田谷区) において高齢単独世帯の居住実態を調査し、子どもがないものが多いこと (40%)、子どもを持つものでは近居・隣居しているものが比較的多いこと (25%) を明らかにした (AA5, AB21)。
- (2) 青年の居住行動：日本、アメリカ、フランスの結婚の動向、結婚前および後の親からの分離、世帯形成動向など青年の居住行動を研究した (H7-1, AB15)。

2. 世帯および家族の変動とその変動要因に関する研究

- (1) 親との同居の決定要因：有配偶男子世帯主とその母 (実母・義母) との同居を決める人口学的・社会経済的要因を1985年家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査を用い、多項ロジットモデルによって分析した。直系家族制に関わる変数およびその他の変数の影響を確認した (EWP11)。
- (2) 親との同居の結婚への影響：1987年出産力調査の再集計によると、結婚時に親と同居するものの初婚年齢は夫・妻とも同居しないものに比べて相対的に低年齢から高年齢へと変化している。親との同居が初婚年齢の上昇の要因のひとつと考えることができる (J47-3-4, H9-1, AA-1)。

3. 世帯形成の地域差に関する研究

- (1) 農村の人口変動と家族変動の相互関連の地域差：農村の人口変動と家族変動の関連を明らかにする調査技法を開発するとともに、昭和62年人口問題研究所実地調査に基づき、人口変動のもとでも継続して夫婦家族制の世帯構造を示す地域 (鹿児島県大崎町) とイエ規範の世帯構造を示す地域 (島根県斐川町)、人口流出の激化にとまって後者から前者へと変化した地域 (島根県温泉津町) を見いだした (J47-1-5, H13, AB18)。
- (2) 世帯主生命表による地域比較：1985年国勢調査に基づく世帯主生命表を作成した結果によると、夫婦家族制の強い地域 (鹿児島県) では世帯主になる年齢は初婚年齢とほぼ一致するが、直

系家族制の強い地域（山形県）では、かなりずれることがわかった（J47-4-4, H10）。

4. 世帯数の将来推計の研究

1990年国勢調査結果を1987年世帯推計結果と比較し、1990年国調の世帯数は推計のケース2（大都市4県接近型）とケース3（趨勢延長型）の中間であり、趨勢以上に世帯数が増加した。これは、単身化、（高齢者の）夫婦化が趨勢以上に進んだことによる。この世帯の家族類型別世帯数は1985年の結果にコーホート変化率法を適用すると1990年の国勢調査結果と非常によく一致することがわかった。また、別に行われた65歳以上高齢者のいる世帯数は1990年国勢調査結果と極めてよく一致した。

（3）人口動向研究部

人口動向研究部は、出生動向研究室、家庭動向研究室、死亡動向研究室の3室で構成されている。出生動向研究室においては、最近の出生力低下の問題を中心に研究を行ってきたが、とくに、この問題を結婚（晩婚化）に焦点をあてて理論的、実証的な研究を展開してきた。また、昨年10月1日付で新設された家庭動向研究室においては、家庭機能に関する文献的研究を行うとともに、出生、子育てに関する機能と扶養・介護機能に関する事例調査を実施し、その予備的考察を行った。さらに、死亡動向研究室は、長寿化の進展に伴う諸問題を明らかにすることを目的にして中・高年の死亡動向および死因構造に関する研究を行った。

人口動向研究部出生動向研究室

1. 出生力の動向に関する研究

わが国におけるコウホート出生力の変動過程を社会経済的属性（夫妻の学歴、農・非農従業上の地位）に焦点をあてた分析を試み、近年における出生力低下が、社会経済的属性にかかわらず、すべての階層にわたっていることを明らかにした（J47-2-3）。

2. 結婚、出生力の社会経済的要因に関する研究

1965年から1985年におけるライフコース類型分布の変動を分析するとともに、この類型分布の変動が結婚変数の変化によってもたらされていることを明らかにした（J47-1-2）。また、家族人員の差異が、結婚年齢に与える影響を検討した（H6-3, AB12）。

3. 結婚の動向に関する研究

第9次出産力調査を用いて初婚過程の人口学的分析を行った（J47-3-1, H7-3, AB10）。また、同調査を用いて未婚女子の結婚観をライフコースとの関連で分析した（J47-3-3, H9-2,）。さらに、第8次出産力調査を用いて兄弟姉妹の構成が恋愛結婚・見合結婚に与える影響に関する分析を試みた（EWP10, AB1）。

1920年から1990年の国勢調査年次における都道府県別の未婚率とSMAM（静態統計初婚年齢）を算出するとともに、その算出結果を検討した（J47-4-6, H7-2, AB11）。

4. 出生力転換に関する研究

人口転換理論の最新の動向を整理するとともに、戦後わが国の出生率低下の市区町村単位における地域的展開と、社会経済的属性による違いを明らかにした（H20, AB6）。

人口動向研究部家庭動向研究室

1. 家庭機能の変動要因に関する研究

- 家庭機能に関する事例調査結果を用いて家庭機能の変動要因に関する予備的考察を行った（H23-2, H23-3）。
2. 家庭機能の動向と出生力の関係に関する研究
大熊信行の家庭論に依拠しながら、わが国夫婦の出生力行動に関する分析を行った（J47-1-3）。また、第9次出産力調査を用いてわが国における夫婦と子どもの生き方とその変化に関する分析を試みた（AA8）。
3. 家庭機能の動向と高齢者の扶養・介護に関する研究
人口問題に関する意識調査を用いて結婚に関する分析を試みるとともに、老後の扶養・介護および居住形態に関する意識構造を分析した（J47-3-2, H5）。

人口動向研究部死亡動向研究室

1. 死亡率・平均余命の動向に関する研究
死亡率および平均余命の動向に関する資料を収集するとともに、その動向分析を行った（H16）。また、わが国における直系尊属の生存確率を算出するとともに、その年次変化と要因分析を行った（H12, AB24）。
2. 死因構造とその変動に関する研究
わが国における中高年者の死因構造に関する分析を行った（J47-1-4）。また、高齢者については、主要12死因の構造分析を行うとともに、死亡率の地域格差を明らかにした（H18）。

（4）人口情報部

人口情報部は、人口統計の解析的研究、各種の人口学的主要指標の算定および人口統計データベースの作成等（人口解析センター）、ならびに人口研究の動向に関する文献的研究、所の発行する資料の編集および人口問題に関する情報の収集・管理および提供（文献センター）を行っている。平成3年度における主要実績は以下の通りである。

人口情報部人口解析センター

1. 人口統計の評価、補整に関する研究
当センターではわが国内外の人口現象、人口問題の変化・発展に応じて必要とされる人口統計を絶えず評価し、統計の有効かつ適正な利用法を研究開発している。本年度における主要な研究は以下の通りである。
- (1) 出生統計に関して、最近、日本国内における外国人の増加にともない、外国人の国籍をさらに細分類した統計、外国人の出生率および日本人の出生率を求めため出生児の父母の国籍別出生数が必要である。そこで、人口動態統計の特別集計によって、外国人を含む各種の出生統計指標を作成した。
 - (2) 婚姻・離婚統計に関して、出生統計同様に、外国人を含む総件数と外国人を含む総人口（年平均人口）により諸指標を作成した（J47-4-11, H23-5）。
 - (3) 世帯統計に関して、1990年国勢調査の公表にともない、世帯統計の時系列的整備を行った。
 - (4) 移動統計に関して、国際人口移動ならびに在留外国人に関する人口統計の整備が緊急課題とされている。昨年度の『国際人口移動に関する統計資料』の成果の上に引き続き基礎統計の収集ならびに実証的な研究を行った。また、住民基本台帳に基づく人口移動統計指標をまとめ、移動統

計の整備を引き続き行った (AB19)。

2. 人口学的指標の研究および算定・公表

当センターではわが国内外の人口現象の動きを把握するため、人口問題の変化・発展に応じて必要とされる指標を研究開発し、算定・公表している。本年度は以下のような人口学的指標を算定し、その結果の検討および既往年次との比較分析を行った。

(1) 人口動態率に関する指標

全国人口についての女子人口の再生産率、安定人口動態率および年齢構造等の人口学的諸指標の算定を行った (J47-4-10, R272)。また、都道府県については、年齢標準化出生率、同死亡率ならびに同増加率を算定し、公表した (J47-1-8, J47-4-9)

(2) 出生に関する指標

1990年の年齢別出生率、合計特殊出生率等の出生諸指標を算定し、公表した (J47-4-10, H21)。

(3) 死亡に関する指標

観察期間1990年4月1日～1991年3月31日とする簡速静止人口表を作成し、最近の傾向分析を含め報告した (J47-4-9, R271, H21)。

(4) 婚姻に関する指標

合計婚姻率、合計初婚率等の婚姻諸指標を算定し、時系列的な指標整備を行った (J47-4-11, H23-5)。

(5) 移動に関する指標

住民台帳人口移動報告による人口移動諸指標を算定し、公表した。

(6) 諸外国の人口指標

国際連合の資料をもとに主要国人口の年齢構造に関する主要指標、世界保健機構の「保健統計年鑑1990年版」をベースにした世界各国の平均寿命などの生命表関数、ならびに死因別年齢標準化死亡率を編集し、最新の主要国における死亡動向をまとめた (J47-2-7, J47-3-8)。また、国際連合、欧州理事会ならびにアメリカ合衆国のデータをもとに、合計特殊出生率、純再生産率、都市／農村別年齢別出生率を計測し、最新の主要国における出生動向をまとめた (J47-3-7)。

3. 人口統計資料集の企画・編集

当センターは内外の最新の人口統計資料を加工、編集し、人口統計資料集 (H16) を刊行しているが、1988年度からその特集部分は各部各室が担当することになった。今年度の特集テーマは死亡で、人口動向研究部死亡研究室が担当し、当センターがその調整に当たった。

4. 数理人口学的研究

当センターは各研究部の研究基礎になる数理人口学の研究を行っている。今年度は年齢構造をもつ定常人口における伝染病の拡散モデルの研究、ならびに HIV/AIDS 感染モデルの理論的研究を行った (AB22, AB27)。また、結婚力と結婚出生力に基づく安定人口モデルを開発し、初婚過程の変動が人口再生産力に及ぼす影響を考察した (J47-4-2, H2)。さらに、人口における先頭数字頻度分布に関して、先頭数字頻度漸減の法則のモデル研究を行った。(J47-3-5, H19-1)。

人口情報部文献センター

当センターでは所の研究成果の編集・刊行・配布、人口あるいは人口問題に関連のある内外の図書・資料の収集・管理を行うと共に、人口研究の動向に関する文献的研究および文献情報の処理方法に関する研究を行っている。今年度は次のような研究とサービス業務を行った。

1. 所の研究成果の編集・刊行・刊行資料の管理および配布

(1) 研究成果の編集

編集委員会の協力のもとに『人口問題研究』他16点の資料を刊行した(10. 主要印刷物の刊行参照)。

- (2) 刊行物の配布は、官公庁、大学、民間および外国の関係諸機関との資料交換の形で行っており、約600機関に定期的に発送している。今年度は4回の定期発送を行った。そのほか、国会、関係省庁、地方自治体、大学等からの要請および研究所来訪者にも、必要に応じて資料の送付および配布を行った(11. 資料の配布先参照)。

2. 図書・資料の収集・整理及び管理

(1) 図書資料の収集および管理

交換・寄贈・購入等を通じ収集した文献から、人口に関わる文献を選択し、受入・管理している。平成3年度に受け入れた資料は単行図書資料1601冊(うち、和書1206冊、洋書395冊)、逐次刊行物747種(うち、和雑誌631種、洋雑誌116種)である。

- (2) 人口に係る新聞記事を、全国紙6紙、業界紙11紙、英字紙1紙より選択、ファイリングして管理し、記事情報は新聞記事データベース(NEWS)として拡充・整備している。
- (3) マイクロフィルム化は、従来から人口に関する周辺分野の雑誌から論文を選択し、オリジナルフィルムを作成してきたが、本年は『厚生』、『子どもと家庭』の各タイトル全ページをマイクロフィルム化することとした。これは、現庁舎への移転後8年を経て、書庫のスペースが不足してきたため、比較的中核となる雑誌のマイクロフィルム化に着手したためである。
- (4) データベースの運用ソフトの変更にもなうデータの変換が終了した。これにより和文・英文のデータが共通に処理できるようになったが、利用者が自ら検索が行えるよう、現行の運用ソフトのもとで動くメニュー形式の検索プログラム作成を外部へ委託した。

3. 収集した資料に関する情報の整理及び提供

- (1) 人口文献データベース(POREC)の整備と拡充のため、この1年間およびそれ以前に受け入れた文献の中から人口に係る図書・資料と論文についての書誌情報を作成し、入力している。
- (2) 収集した文献に関する情報提供は、所内向けとして『新着図書資料紹介』、A:図書・資料(国内刊行分)、B:図書・資料(国外刊行分)、C:論文(国内刊行分)、D:論文(国外刊行分)の4シリーズを発行するとともに、『人口関係文献集』の作成準備を行っている。
- (3) 新聞記事に関しては1991年4月から1992年3月までの人口に関する新聞記事データベース、記事ファイルを作成するとともに、『新聞記事紹介』を刊行した。今年度は、新聞記事データベースの整備状況と、これまでの利用について報告するとともに、今後の方策について報告した(H23-1)。

4. 外部データベース情報の収集

外部データベースに関して、今年度は新聞記事および統計の所在源に関するデータベースの利用方法について検討した。新聞記事データベースは、これまで所内で独自に作成してきたが、外部の新聞記事データベースの充実などの事情により利用の可能性について検討した。また、統計の所在源に関しては総務庁の統計データベース「SISMAC」のひとつのサブシステムである統計所在案内データベースの利用について検討した。

5. 人口情報に関する資料照会および相談

人口情報に関する外部からの資料照会(来訪、文書、電話)は、今年度は約2500件あり、これらに対し、回答および指導・相談にあたった。また、内部では文献データベースをもとに各種の文献検索サービスを行っている。

2. 実地調査の施行

(1) 平成2年度実地調査の結果概要

人口問題に関する意識調査

本調査は、今日の人口問題の中心的課題を出生率問題ととらえ、人々の出生に関する意識、わが国の出生動向に関する評価、出生に関する政策的要望、出生と密接に関連した結婚、離婚に関する意識、さらに低出生率の結果として生ずる人口減少問題、高齢化問題などに関する人々の考え方を知り、人口問題に関する人々の意識を総合的に把握し、それを将来人口推計に役立てるとともに人口問題審議会などの人口政策的判断の基礎資料として活用することを目的とした。

調査は平成2年6月に国民生活基礎調査が実施される1,040調査地区から261調査地区を無作為に抽出し、その地区内に居住する20～69歳の人口を対象に実施された。

有効回収票は22,811票、有効回収率は78.7%であった。調査結果の概要は以下の通りである。

(1) 最近の出生率低下について

最近の出生率低下への評価は「望ましくない」に偏り、理由は「高齢化が進む」が最も多い。平均出生児数への評価は「少なすぎる」に偏る。低出生率対策は必要と考えられており、内容は「子育ての経済的負担の軽減」が最も多い。

(2) 人口問題への認知と評価

日本人口の規模への評価は「多すぎる」に偏り、男子・若年層で過剰感が強い。しかし将来の日本人口減少への評価は「望ましくない」に偏り、対策は「出産奨励」が最も多い。日本人口の高齢化への評価も「困ったことだ」に偏り、対策は「出産奨励」が最も多い。

世界人口の不均等な増加率に対しては、「先進国も途上国も抑制の努力をすべき」が最も多い。途上国の人口抑制に対しては、「日本はある程度協力すべき」が最も多い。

(3) 結婚行動に関わる意識

男女とも生涯独身志向はわずかである。

皆婚・性役割に対しては、男子の方が保守的である。男子では、年齢・有配偶・市部居住・理想子供数が正の、学歴が負の有意な効果を保守的態度に対して与えている。女子では、年齢・離死別・理想子供数の正の効果、学歴、職業の負の効果が有意である。

婚前・婚外性交渉に対しては、女子の方が保守的である。男女とも年齢・学歴・理想子供数が正の効果、離死別・都市居住が負の有意な効果を保守的態度に対して与えている。

離婚や夫婦別姓等の夫婦関係の新しい動向に対しては、女子の方が肯定的である。男子では学歴・職業・有配偶が弱い正の効果を、女子では学歴・既婚・都市居住が正、年齢が負の効果を肯定的態度に対して与えている。

(4) 出生行動に関わる意識

妻の回答でみると、予定子供数、自分にとっての理想子供数、日本の夫婦にとっての理想子供数の順に大きくなる。予定子供数、2種類の理想子供数とも、夫の回答の方が妻より大きい。夫妻の間での一致率は、予定子供数において最も大きい。

有配偶男女の回答でみると、人工妊娠中絶への支持は30～40歳代前半を底とする曲線を描き、ピル解禁への支持は20歳代後半から40歳代前半にかけて高く、不妊手術への支持は年長者ほど高い。

(5) 世代間関係に関する意識

老親扶助志向は男子の方が高い。男女とも学歴・都市居住・親別居が正の効果、理想子供数が負の有意な効果を与えている。男子では年齢の正の効果、女子では無配偶の子との同居の負の効果が有意である。

親との生活分離志向は女子の方が高い。男女とも学歴・都市居住・親別居が正の効果、有配偶の子

同居・理想子供数が負の有意な効果を与えている。女子では職業の負の効果も有意である。

(担当：阿藤 誠，金子武治，鈴木 透，三田房美)

(2) 平成3年度実地調査の実施概要

第3回人口移動調査

地域人口推計の将来推計は、厚生行政をはじめとして各省庁、各地方自治体の各種行政施策の基礎として用いられている。地域人口に変化をもたらす出生・死亡・移動の三つの要因の中で、出生と死亡はその水準が低下するとともに地域格差も縮小あるいは安定化の傾向にある。しかし、人口移動は、高度経済成長期における大都市圏への集中的移動から分散化傾向への転換、そして最近では再び大都市圏への転入が増加するといったように新しい変化が起き始めていることから、平成3年度において、最近の人口移動の実態を明らかにすることと、地域人口推計の基礎資料を得ることを目的として、昭和61年の第2回調査に引き続き、第3回の人口移動調査を行った。

また、戦後の地域人口移動の長期的推移は、夫婦当たりの平均子供数・平均生存子供数と関係が深いことから、将来の地域の人口移動を考えるに当たって、その実態を明らかにしておくことが必要である。

さらに、これまでの国勢調査の移動統計は「過去1年間の移動」を中心としていたが、平成2年の国勢調査では移動項目が「5年前の常住地」のみに変更されたことから、国勢調査結果による時系列比較が困難になっている。そこで本調査は、「過去1年間の移動」や国勢調査で得られない移動の理由等を把握することによって国勢調査を補足するとともに、時系列比較のできる移動統計を作成するために、従来の調査よりも調査区が多い大規模なものとした。

本調査は、平成3年の健康福祉関連サービス需要調査の調査区の中から265調査区を無作為に抽出し、その調査地区内の全世界帯を調査の客体とし、平成3年11月に実施された。

現在、結果の分析中であり、平成4年度中に報告書を刊行する予定である。

なお、調査票の回収状況は次の通りである：配布票13,999票，回収票12,519票，回収率89.4%。

(担当：伊藤達也，廣嶋清志，若林敬子，西岡八郎，坂井博通，稲葉 寿，山本千鶴子，坂東里江子)

(3) 平成4年度実地調査の予定

第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）

1. 調査目的

人口問題研究所は、昭和15年に日本における夫婦の子供の生み方に関する最初の大規模な調査を実施し、戦時中の中断をはきんで、昭和27年に第2次調査を行った。その後は5年ごとに調査を行い、昭和62年までに9回を数えた。その結果、戦後の夫婦出生児数の急激な減少と最近の低出生率に関する各種の実態を明らかにすることができた。

平成4年は日本人の結婚と子供の生み方に関する第10回目の調査の年に当たっているが、今回の調査は最近変化しつつあると言われる夫婦の子供の生み方に関する実態を明らかにするとともに、独身者を調査対象に含め、彼らの結婚・出産に関する考えかたを把握することを目的としている。この調査の結果は、最近の出生率低下の原因解明に資するとともに、将来人口の予測と厚生行政に関する施策立案の基礎資料として役立てられる。

2. 調査の対象および客体

この調査は、無作為抽出法により抽出された調査区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦と、18歳以上50歳未満の独身の男女を調査対象とする。

標本抽出は、平成4年度に実施される国民生活基礎調査の調査地区から490調査地区を無作為抽

出し、その地区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦(約12,250組)と18歳以上50歳未満の独身の男女(約12,740人)を調査客体とする。

3. 調査の時期

平成4年7月16日 (ただし、平成4年6月1日現在の事実による)

4. 調査事項

「夫婦票」

- 1) 夫婦(およびその両親)の人口学的・社会経済的属性
- 2) 夫婦の結婚に関する事項
- 3) 夫婦の妊娠・出産歴
- 4) 妻の結婚・出産・家族に関する価値観
- 5) 保育環境

「独身者票」

- 1) 本人(およびその両親)の人口学的・社会経済的属性
- 2) 結婚に対する意識
- 3) 子ども・家族に関する価値観

5. 調査の方法

この調査は、厚生省人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県・保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。

調査は配票自計・密封回収方式によって行う。

(担当：阿藤 誠，中野英子，渡邊吉利，小島 宏，金子隆一，三田房美)

家庭機能とその変化に関する典型調査

1. 調査の目的

家庭は、かつて、生産、信仰、娯楽をはじめとして多面的な機能を果たしていたが、社会の近代化に伴って家庭外に様々な機能集団が発達してきたため家庭が行う機能は大幅に縮小してきた。このような家庭をとりまく状況の変化によって、現代社会においては、家族成員の心のやすらぎを保つ機能、子どもの養育・しつけの機能、および扶養機能が現代家庭に固有な役割(機能)とされるに至っている。

このような家庭をとりまく状況の変化は、現代日本の家庭にも反映しており、やすらぎ・くつろぎなどの情緒的機能、子供の養育・しつけなどの教育機能および老親の扶養・介護などの扶養・保護機能が基本的な家庭機能となっている。しかし、高齢化、核家族化、単独世帯化、女性の社会進出、都市化、産業化等の社会変化に伴って、現代家庭の基本的な機能も変化を余儀なくされている。とくに、出生力低下と老親扶養・介護力の低下は、家庭の基本的な機能の変化と密接な関連があるといわれている。

そこで、家庭機能とその変化についての調査研究を推し進めることが人口研究にとって実は非常に重要な研究分野であるという認識が深まってきている。しかし、この問題については、実証的な調査研究がほとんど行われていないのが現状である。このような現状にかんがみ、当研究所は、低出生力地域と高出生力地域、老親と子供との別居率の高い地域、低い地域とを選定して調査を行う。この調査は、人口現象と家庭機能との関連を実証的に明らかにすると同時に、人口推計、世帯推計の精度の向上と老齢社会保障制度のあり方を検討する際の基礎資料を得ることを目的としている。

2. 調査の対象および客体

選定された調査対象地域に居住する世帯から相当数を有意抽出し、調査客体とする。

3. 調査の時期

平成4年8月

4. 調査事項

- 1) 世帯に関する事項
- 2) 世帯員の人口学的・社会学的事項
- 3) 子供の出生・養育に関する事項
- 4) 高齢者の扶養・介護に関する事項
- 5) 養育および扶養・介護をとりまく社会的状況

5. 調査の方法

選定された世帯に対して配票自計調査と聞き取り調査を行う。

(担当：伊藤達也，西岡八郎，才津芳昭，池ノ上正子，中野洋恵)

3. 特別研究

(1) 平成元年度～3年度特別研究

家族形成モデルの開発と応用に関する研究

本特別研究は将来人口推計の信頼性の向上と多様な推計への応用を図るため、家族形成過程を将来人口推計に組み込み、さらに、推計結果に基づき各種の派生推計への応用を研究するものである。本年度はその3年度目に当たる。これまでの研究成果は以下の通りである。

(1) わが国の結婚の形成・解消過程を表す「結婚の多相生命表」を作成した。また、結婚にかかわるライフサイクル諸変数（結婚期間や死別期間）に対して死亡率の変化がどのように影響を与えるかを明らかにした。

(2) わが国にみられるいくつかの代表的ライフコース過程、すなわち出生に始まり人々がどのように結婚の経路（離別や再婚）をたどり死亡していくかをパターン化し、その発生頻度を測定した。また家族形成にかかわる人口変数、すなわち、初婚や離婚、再婚などの結婚変数と死亡や死別などの死亡変数が、そのようなライフコース別人口分布に対してどのような作用をもたらすかを明らかにした。

(3) 有配偶出生率モデルの研究においては、わが国のパリティ別有配偶出生率を記述する関数モデルのパラメータ化を行い、有配偶者が年齢の経過とともに出産する過程を数理モデルとして提示した。

(4) 両性問題については、マクロ・モデルによって、男女初婚数の調整モデルを開発した。この試みによって、配偶関係別人口推計における結婚数の調整化が可能となった。さらに、

(5) 全体を統括する家族形成モデルの概念的整理とコウホート要因法によるモデル評価を行なった。

(6) これらの成果のうえに、1990年を基準人口とする2025年までの配偶関係別将来人口推計を試みつつある。

(担当：阿藤 誠，高橋重郷，金子隆一，大場 保，三田房美)

(2) 平成4年度～6年度特別研究

長寿社会における高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究

本特別研究は高齢者福祉の基礎となる高齢者個人の居住状態を明らかにすることを目的とするもので、在宅福祉充実のための基礎資料としても役立つことができる。

高齢者の居住状態とは世帯と住宅の条件を高齢者個人についての状態として捉えるもので、次の三つの側面がある。

(1) 同居世帯員数、所属する世帯の家族類型、世帯主との続き柄、施設世帯への所属などの世帯員構成と関わる側面、

(2) 高齢者の子どもや老親などと空間的・地理的にどの程度離れているかという同・別居関係、

(3) 高齢者の居住する住宅の建て方、住宅の所有関係などの住宅状況の側面。

以上の側面が、性・年齢・配偶関係という基本的な人口学的な属性によってどのように異なるか、どのように変化していくかという現状を把握し、その結果に基づきその変化を予測するモデル（居住状態予測モデル）を開発し、これによって将来の高齢者の居住状態の推計を行う。

研究は平成4年度を初年度として、3カ年にわたって実施され、各年度に上記の高齢者の居住状態の各側面を順次研究する。来年度（平成4年度）は、高齢者の世帯状況について、国勢調査、国民生活基礎調査などを用いて現状を検討するとともに、データが得られない事項についてはモデルによる推計を行う。

(担当：廣嶋清志，大江守之，山本千鶴子，小島克久)

4. 日本の将来人口推計（平成3年6月暫定推計）

本研究は平成3年6月に「日本の将来人口推計」を改訂・公表した。今回の推計は前回推計（昭和61年12月推計）から5年を経過し、出生率の仮定と実績の間に乖離が大きくなったことをふまえて、主として出生率の仮定の見直しを中心として行われたものである。推計の方法と結果の概要は以下の通りである。

1. 推計の方法

- (1) 推計モデル：コーホート要因法
- (2) 推計期間：平成2年～37年の35年間（参考推計として平成37年～102年）
- (3) 基準人口：平成2年10月1日現在推計人口
- (4) 生残率の仮定：前回推計において作成した将来生命表を実績とのズレを調整して利用。したがって平成37年の平均寿命は、前回推計同様男子77.87年、女子83.85年と予測。
- (5) 国際人口移動の仮定：昭和61年～平成2年の男女年齢別入国超過率を一定とする。
- (6) 出生性比：昭和61年～平成2年の出生性比を一定とする。
- (7) 出生率の仮定について：将来の女子の年齢別出生率を推計する方法には期間出生率法とコーホート出生率法があるが、期間出生率法では出生率の低下がコーホートの完結出生率の低下によるものなのか、結婚・出産のタイミングの変化による遅れなのかを区別することは難しい。また、結婚パターンや夫婦出生力の規定要因の変化を考慮することも難しい。そこで本推計ではコーホート出生率法によって行っている。

本推計では、前回までの女子の年齢別出生率のみによるモデルに出生順位別出生率を加味したモデルを開発、それによって推計を行った。具体的には年齢別出生率を出生順位別（第1子、第2子、第3子、第4子、第5子以上）にわけ各々について4パラメータモデルを当てはめて推計し、それを統合して女子の出生コーホートごとの年齢別出生率とするものである。コーホート出生率の仮定設定に際しては、各コーホートの結婚・出産のタイミング、生涯未婚率、夫婦の完結出生児数を考慮しているが、不確定要素が大きいため三つの仮定（中位、高位、低位）を設けた。

そのうちの代表的な中位推計の仮定について記すと、近年の結婚、出生の分析に基づいて、①晩婚化は昭和47年出生コーホートまで進み、以後変わらない。②生涯未婚率は昭和40年出生コーホートの8.4%まで進み、以後変わらない。③夫婦の完結出生児数は晩婚・晩産の影響で予定子供数を実現できず、昭和40年出生コーホートの2.13まで低下する。最終のコーホートの完結出生率は1.85となる。コーホート・モデルの結果を期間出生率に変換すると、平成2年の1.53から5年の1.48まで低下した後は上昇に転じ、37年には1.85の水準に達することになる。（高位は平成37年で2.09、低位は1.57となる）。

2. 推計の結果

本推計による中位推計の結果によると、わが国の総人口は今後増加を続け、平成22年に1億2,945万人でピークに達した後減少に転じ、推計期間の最終年次である平成37年には1億2,414万人となると予測される。戦後初めて、人口減少時代に入る。

年齢3区分別人口をみると、年少人口は、出生率は今後回復すると仮定しているものの今後10年以上極めて低い水準で推移し、しかも、平成37年でも1.85と人口の置換水準にはほど遠い水準を仮定しているため、平成12年の1,928万人まで減少を続ける。その後、出生率の反騰の影響で増加に転じ、平成24年に2,125万人となるが、その後再び減少に転じ、平成37年には1,807万人となる。総人口に占める割合は平成12年の15.2%まで低下し、その後出生率の反騰で上昇に転ずるが、再び低下し、平成37年には14.5%となる。年少人口の減少は、各段階の学校教育に大きな影響を及ぼすと予測される。

生産年齢人口は平成7年の8,712万人まで増加を続けた後減少に転じ、平成37年には7,456万人とな

る。総人口に占める割合は平成4年の69.9%から平成30年の59.2%まで約10ポイントも低下することになる。その後若干上昇し、平成37年には60.1%となる。労働力人口の減少、特に若年労働力が減少していくわけで、それにどう対応するかが今後の重要な課題となる。

老年人口は平成32年の3,197万人まで増加を続ける。その後減少に転じ、平成37年には3,151万人となる。老年人口割合は今後も上昇を続け、平成20年には20%と5人に1人は老年人口となり、平成37年には25.4%と実に4に1人は老年人口となる。

これは人類がかつて経験したことのない超高齢社会であり、老年人口が増加することによって、今後は年金など財政面とともに、医療・福祉など、老人のケアのためのサービス需要が増大するわけで、そのためのマンパワーの確保が大きな課題となる。

平成2年の従属人口指数は43.4%と、戦後では、最も低い値であり、現在は極めて負担が少ない時期であるが、従属人口指数は、老年人口の急速な増加に伴い上昇していき、平成30年には68.8%に達する。これを老年人口だけについてみると、平成2年は17.3%であるが、老年人口の急速な増加に伴い平成33年の42.5%まで上昇する。現在より倍以上の老人を扶養することになり、働く世代にかかる負担が極めて重くなることが予測される。

さらに、75歳以上の後期高齢者の増加率の方が65～74歳の前期高齢者のそれよりも大きく、その結果、年々後期高齢者の割合が高くなっていき、平成37年には前期高齢者よりも多くなる。後期高齢者は、前期高齢者に比べて寝たきり老人や痴呆性老人の出現率が高いことから、後期高齢者の増大に伴い、これらの要介護老人の著しい増大が予想される。

(担当：阿藤 誠，金子隆一，石川 晃，三田房美)

5. 『人口問題研究』200号記念シンポジウム「結婚と家族の接点」

『人口問題研究』第47巻第3号は、通巻200号にあたることから、それを記念し、公開シンポジウム「結婚と家族の接点」を7月5日(金)、中央合同庁舎5号館、2階共用第6会議室において開催した。河野稔果所長の挨拶の後、清水浩昭・伊藤達也の司会で、次の四つの報告と、3名のパネリストによるコメントがあった。報告とコメントは、『人口問題研究』第47巻第3号に掲載した。

I. 報告

- | | |
|-----------------------------|-------|
| 1. 初婚過程の人口学的分析 | 金子 隆一 |
| 2. 結婚と世代間関係に関する規範意識の構造 | 鈴木 透 |
| 3. 未婚女子の結婚観 - ライフコースとの関連で - | 中野 英子 |
| 4. 最近の親子同居の人口学的分析 | 廣嶋 清志 |

II. 討論

パネリスト 森岡 清美 (成城大学文芸学部教授)
利谷 信義 (東京大学社会科学研究所長)
阿藤 誠

なお、シンポジウムの開催に当たって、案内状を1000部、人口学会、家族問題研究会、家族社会学会の専門家へ配布するとともに、ポスターを500部、定期発送先の中の機関部分(局長などを除く)に発送した。その結果、外部からの申込数は約200名に達したが、会場の都合(定員100名)で150名以降の申込は断ったが最終的には出席予定者(報告者などを含む)は190名となった。当日の出席者は約170名であった。そのうち、申込160名のうちの出席者は124名、当日飛び込みの参加者は12名であった。

なお、このシンポジウムの準備は次の者が担当したが、前日と当日の運営に当たっては、すべての所員の協力を得た。

(準備委員：伊藤達也、竹内 暎、渡邊吉利、西岡八郎、今泉洋子、高橋重郷、白石紀子)

6. 委員会報告

(1) 研究計画委員会

当委員会は、部長会の指示のもと、研究所の長期、短期の研究計画の立案、調整を行っており、今年度は以下のことを行った。

1. 研究報告会の企画、調整

研究報告会は人口問題研究所の研究員が行った調査研究の報告、討議をする場であるとともに、機関誌『人口問題研究』、「研究資料」への発表論文を審査する場でもある。

平成3年度の研究報告会は25回行われた。その報告者および報告題目については、「7. 定例研究報告会の開催」を参照されたい。

2. 実地調査、特別研究等のテーマの選定、担当者の編成

1) 経常実地調査

平成3年度は「第3回人口移動調査」(担当：伊藤達也ほか)が平成3年11月に実施された。

本調査は人口移動の変化の実態を明らかにし、地域人口の将来動向の予測に役立てるとともに、人口問題審議会などの人口政策的判断の基礎資料として活用されることを目的としている。現在、結果の分析中であり、平成4年度中に報告書を刊行する予定である。

なお、平成4年度は「第10回出生動向基本調査」(担当：阿藤 誠ほか)及び「家庭機能に関する調査」を実施する予定である。

2) 特別研究調査

平成元年度から3年計画で「家族形成モデルの開発と応用に関する研究」(担当：阿藤 誠、高橋重郷、金子隆一、大場 保、三田房美)を行っている。本特別研究は将来人口推計の信頼性の向上と多様な推計への応用を図るため、家族形成過程を将来人口推計に組み込み、さらに、推計結果に基づき各種の派生推計への応用を研究するものである。本年度はその3年度目に当たり、配偶関係別人口の予測を可能にする結婚の多相生命表モデルの開発を推進した。

なお、平成4～6年度は「長寿社会における高齢者の居住と移動に関する総合的研究」(担当：廣嶋清志ほか)を実施する予定である。

3. 研究プロポーザル制度に基づくプロポーザルの審議、選択

研究プロポーザル制度実施要領により、各研究員の発意に基づく、特に経費を伴う「研究計画」の提案を7月と1月の2回行うことができるようになっているが、今年度は1月に2件の提案があり、審査の結果いずれも採用された。提案者とテーマは以下のとおりである。

(1) 小島 宏「出生促進政策の有効性の実証分析」

(2) 稲葉 寿「両性人口モデルの研究」

4. 調査テープの貸出

調査テープの貸し出しについては、「研究計画委員会内規 付則2実地調査ならびに特別研究の実施要領ならびに磁気テープ管理規定」によって定められており、この規定にそって貸し出しを行っている。

今年度は以下の4件のテープ借用願があり、審査した結果いずれも許可された。

①大谷憲司(関西大学) → 「出産力調査に基づく結婚と出生の地域分析」

②渡邊吉利 → 「第7次出産力調査」、「第8次出産力調査」及び「第9次出産力調査」

③廣嶋清志 → 「第9次出産力調査」

④小島 宏 → 「未就学児の保育環境に関する調査」、「第7次出産力調査」、「第8次出産力調査」及び「第9次出産力調査」

5. 平成3年度年度末予算執行及び新年度予算執行にあたっての各委員会・プロジェクトの要望を取りまとめた。
6. 人口問題研究所運営組織について検討、一部修正を行った。

(2) 編集委員会

編集委員会は所の研究成果の公表のため、各種刊行物の企画・編集・普及業務を行っており、本年度は以下のように8回の委員会を開催した。

第1回 平成3年4月8日、第2回 5月7日、第3回 6月12日、第4回 7月9日、
第5回 9月4日、第6回 11月12日、第7回 12月10日、第8回 平成4年3月3日、

各種刊行物は例年、前年度1～2月の各研究員の執筆申し込みに基づき、年度発行計画が編成されている。来年度の発行計画は今年3月に作成された。

今年度の刊行物16点の発行状況は次の通りである（詳しくは別項10参照）。

○『人口問題研究』	4点	850～1000部
○「研究資料」	2点	800部
○「調査研究報告資料」	1点	800部
○『人口問題についてのおもな数字』	1点	1200部
○『人口問題研究所案内』（和文）	1点	500部
○『人口問題研究所年報』（和文）	1点	500部
○『Annual Report of the Institute of Population Problems with Selected Demographic Indicators』（年報英文版）	1点	300部
○「Working Paper Series」	4点	200部
○「Reprint Series」	1点	200部

『人口問題研究』の誌面について、使用の便をはかるため、各ページに巻号・論文タイトル等の記載の検討を始めた。また、公開シンポジウムに際し研究所の概要を一覧する『人口問題研究所案内』を作成し、所の活動のPRをはかった。

刊行物の普及・提供をより有効にするため、定期交換先の検討等を常時行っているが、研究交流、研究情報の交換に資すること、行政への活用等の観点から、公的機関、人口関連研究機関等を中心に、本年度は国内13件、国外4件を定期送付先に追加した（送付先一覧は別項11参照）。

(3) 図書委員会

図書委員会は、平成3年4月、9月、10月、12月、平成4年3月の5回開催し、次の事を検討した。

1. 購入図書選択作業

今年度は、従来から行なってきた人口関係の専門書、雑誌の選択作業の他に、昨年ひきつづき家庭動向研究室関係の図書について検討した。

○平成3年度図書委員会選択図書数及び雑誌タイトル数

(単行本)	選択対象数	187タイトル（洋書182タイトル、和書5タイトル）
	購入本	108タイトル（洋書103タイトル、和書5タイトル）
(雑誌)	契約タイトル数	46タイトル（内洋雑誌45タイトル）
	新規購入	4タイトル（洋雑誌）

① Journal of Quantitative Anthropology

- ② Social Forces
- ③ Journal of Comparative Family Studies
- ④ Journal Mathematical Biology

なお、家庭動向関係図書として、『戦後、婦人労働・生活調査資料集』、『家族・婚姻研究文献選集、戦前・戦後篇』の2シリーズを購入した。

2. マイクロフィルム関係

マイクロフィルム化について、昨年度までは主に地下3階の雑誌論文をセレクトしてきたが、本年度は、『厚生』9～32巻および『子どもと家庭』1～64巻についてマイクロ化した。

3. 総合的文献管理・検索システムについて

総合的な文献管理・検索システムの運営には、文献情報の入力、バーコードシステム、雑誌管理システム、貸出管理システム、外部データベースの利用等が必要である。今年度は、1)文献情報の入力方法、2)貸出管理業務の機械化(バーコード化、所在確認等)、3)雑誌台帳の機械化、4)文献検索システムについて検討し、未入力データの外部入力と、利用者自身による機械対話型の文献検索システムを、外部に委託発注することになった。

(4) コンピュータ委員会

昨年度導入された研究所新コンピュータシステムの環境整備とその円滑な運営を目指し、以下に掲げる積極的な活動が行われた。

- (1) 統合的人口解析システムの開発予算要求
- (2) 総務庁データベース(SISMAC)のオンライン化
- (3) ソフト・ウェア新規導入ならびにバージョンアップ
- (4) 周辺機器の購入
- (5) 所内LANネットワークの試験運用
- (6) 機器の保守

なお、所内LANネットワークの試験運用にあたって、本年度からコンピュータ運用部会が設置され、所内LANの効率的運用について検討がなされた。

コンピュータ委員会は、研究所コンピュータシステム運用上、いくつかの解決されるべき緊急課題を整理した。それらは以下の通りである。

(1) コンピュータに関わる業務は、今後研究支援業務として重要な位置づけとなってくると思われる。それは、単に機器の管理のみにはとられず、LANシステムの構築、管理、保守などのハード面と、それらを運用していくソフト面、さらにはデータベースの構築、補充、保守、運用と人口問題研究所独自のプログラム開発等多くの課せられた課題が山積している。したがって、それらを経常的かつ円滑に行うためには、既存の構成では必ずから限界があり、コンピュータに精通した専門部門・専門職員を配置する必要がある。

(2) 現在の問題点のひとつは、コンピュータ機器の設置場所である。とくにLANの運用は、システム管理やLAN状態の監視をせずには可能とならない。そこで、専門部門にLAN施設を配置し、人口問題研究所のコンピュータシステム化を実現する必要がある。

(3) 当面、現在のシステムを有効にしていくには、専門知識を持ったSEの派遣サービスを受ける等の予算と人員の確保が大きな課題である。

(5) 研究環境整備委員会

研究環境整備委員会は昨年度（平成2年度）から発足したもので、研究業務を円滑に遂行するための環境の整備をめざして、施設、物品などに関して検討する。委員会は今年度以下のように7回開いた。

5月27日、6月17日、8月7日、9月3日、10月7日、8日、1月21日。

1. 庁舎の建設計画の情報を検討した。なお、当面の対策のひとつとして庶務課長が統計情報部移転の際の1305室の利用を会計課に申し入れた（6月28日）。

2. 消耗品購入リストの検討が行われ、修正ペンなど11品目が追加された。

3. 備品については、電話機各人1台体制をめざし、当面、各研究部の内線（親子式）の1台増設、OHP等の購入が決められた。

4. 研究室環境についてその整備方針を検討し、「研究業務設備の基準」を含む5項目の「研究環境整備の基本方針」案を作成し部長会に提出した（10月8日）。その具体化は研究計画委員会に付託され、人口情報部内の整備などが進められることになった。

(6) 人口データベース委員会

当委員会はコンピュータ委員会の方針を受けて同委員会の目的・機能の一部（「研究所の共有データの整備ならびに購入計画を作成する」）を出発点として、昨年度（平成2年度）暫定委員会として発足したもので、本年度からは常設委員会とされた。委員会の委員長は人口構造研究部長が担当し、事務局は4月から坂井主任研究官が、さらに10月からは大江室長が担当した。委員会は以下の通り、10回開かれた。

5月15日、6月4日、7月16日、9月17日、10月22日、11月18日、12月9日、1月10日、2月10日、2月20日。

1. 他研究所のデータベース利用の現状および所外の利用可能なデータベースの検討を行った。後者については、当面、無料で使用できる統計局のSISMACに絞って検討していくことにした。

2. 人口統計データベースとしてどのような内容のものを整備するかについて、人口統計全般にわたってその内容を検討したが、当面、全国性・年齢別人口について検討することにした。

3. 所内人口統計データの形式の標準化について検討し、金子隆一案をベースにして、具体化することにした。

4. 所内のプロジェクトや個人研究などのために入力された既存データを共同利用するため、提供可能なものを収集することにし、可能なものの提供を呼びかけた。

提供されたデータの受け入れ、リスト整備、保存、所員への周知、貸出業務を、当面、坂井が試験的に担当した。

5. 提供された共用データをPC9800、N5200の双方で利用可能にするためのデータ変換作業は、一部試験的に行った上で業者に外注する作業を進めたが、コンピュータ委員会のソフト購入により大幅に簡易になるので、見合わせることにした。

6. 人口統計データベース利用に必要なソフトの検討を行い、3種のソフト（SPSS、POPSYN、ADAM）の購入を決定した。

7. データベースに関連する図書（1冊）の購入を決定した。

8. 来年度から作業部会を設置し、データベースの整備を進めることを決めた。

7. 定例研究報告会の開催

平成3年度において開催された定例研究報告会の題目及び報告者は次のとおりである。

〈回〉	〈年月日〉	〈報告題名〉	〈報告者名〉
1	平 3. 4. 3	平成3年度研究計画報告	各部・各委員会
2	4. 10	初婚過程によって再生産される人口のダイナミカル ・モデルとその応用	稲葉 寿
3	4. 17	人口問題に関する意識調査の結果	阿藤 誠 金子 武治 鈴木 透 三田 房美
4-1	4. 24	国連人口委員会と1994年国際人口会議の開催について	河野 稠果
-2	"	都道府県の現在人口推計の現状	廣嶋 清志 白石 紀子
5	5. 8	結婚と世代間関係に関する規範意識の構造	鈴木 透
6-1	5. 22	合計死別率などの合計動態率について	廣嶋 清志
-2	"	最近の死亡変動と人口高齢化—とくに死因別死亡の 動向を考慮して—	高橋 重郷
-3	"	家族構造が結婚年齢に与える影響	坂井 博通
7-1	5. 29	日米仏における青年の居住状態の比較	伊藤 達也
-2	"	都道府県別未婚率および SMAM の推移	渡邊 吉利 坂東里江子
-3	"	初婚過程の人口学的分析	金子 隆一
8	6. 5	日本の将来推計人口(平成3年6月暫定推計)	阿藤 誠 金子 隆一 石川 晃 三田 房美
9-1	6. 12	最近の親子同居の人口学的分析—親子同居の結婚への 影響—	廣嶋 清志
-2	"	未婚女子の結婚観—ライフコースとの関連で—	中野 英子
10	9. 18	地域別世帯主余命の比較	山本千鶴子
11	10. 30	デュルケムの社会学体系における人口学の位置	小島 宏
12	11. 13	直系尊属の生存確率	鈴木 透
13	11. 20	世帯構成と世帯構造の変化—島根県農村の比較分析—	清水 浩昭 池ノ上正子
14-1	11. 27	西欧諸国における出生率の動向と政策的対応	阿藤 誠 三田 房美
-2	"	人口高齢化と配偶関係別人口構造の変化—男女の死 亡率格差と配偶関係別人口の将来像—	高橋 重郷
15	12. 4	第10回出生動向基本調査の調査票(案)について	阿藤 誠(ほか)
16	12. 11	人口統計資料集:1991年版の特集(死亡)について	今泉 洋子
17	12. 18	先進諸国における国際移動者と結婚	小島 宏
18	平 4. 1. 8	わが国における高齢者の死亡分析	今泉 洋子

19-1	1.22	先頭数字漸減の法則の若干の拡張と検証	坂井 博通
-2	"	女性の職場進出と家族機能の変化	中野 洋恵
20	1.29	出生力転換について	河野 稠果
21	2. 5	出生・死亡の現況：1990年	石川 晃
22-1	2.12	Seminar on Gender and Family Change in Industrialized Countries について	廣嶋 清志
-2	"	先史人口集団のマイクロシミュレーション：応用例	大場 保
23-1	3.11	人口問題研究所の新聞記事データベース (POP-NEWS) の現状と将来	伊藤 達也 山本 道子 白石 紀子
-2	"	家庭機能に関する予備調査－老親扶養機能を中心 として－	清水 浩昭 西岡 一郎 池ノ上正子
-3	"	家庭機能に関する予備調査－沖縄	西岡 一郎
-4	"	中国出張報告	若林 敬子
-5	"	日本の婚姻・離婚・出生：1990年	廣嶋 清志 山本 道子 山本千鶴子
24	3.18	先進諸国における国際移動者と出生力	小島 宏
25	3.25	平成3年度実績報告	各部・各委員会

8. 学会などへの発表

誌上发表

1. 廣嶋清志 “Recent Changes in Gender Roles and Multigenerational Living Arrangements in Japan”, IUSSP Seminar, Gender and Family Change in Industrialized Countries, Rome, Jan. 26-30, 1992
2. 稲葉 寿 “Strong Ergodicity for Perturbed Dual Semigroups and Application to Age-Dependent Population Dynamics”, *Journal of Mathematical Analysis and Applications*, Vol. 165, No.1, March 15, 1992.
3. 河野稠果 “Evaluation of the Japanese World Fertility Survey Data”, Allan G. Hill and William Brass, editors, *The Analysis of Maternity Histories*. Liege (Belgium), Editions Derouaux – Ordina, 477–491, 1992.
4. 若林敦子 「都市圏のグローバリゼーションと人口移動—現代日本の都市社会と民族—エスニシティ」『日本都市社会年報』8号, 1991.6
5. 大江守之 「単身高齢者の家族関係と居住実態—世田谷区を事例として—」『1991年日本建築学会大会学術講演梗概集』1991.9
6. 大江守之 「住宅供給による人口回復効果に関する研究」『日本都市計画学会学術研究論文集』No. 26, 1991.11
7. 西岡八郎 「人口過程の分析—メキシコの事例—」『ラテンアメリカ論集』No.25, 1991.11
8. 中野英子 「出産力調査からみた『子ども』」『比較家族史研究』第6号, 1992.1

口頭発表

1. 小島 宏 “Determinants of First Marital Formation in Japan: Does the Sibling Configuration Matter?” 86th Annual Meeting of the American Sociological Association, Aug. 23–27, 1991, Cincinnati.
2. 小島 宏 “Sibling Configuration and Coresidence of Married Couples with an Older Mother in Japan” 4th Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology, Oct. 31–Nov. 3, 1991
3. 河野稠果 “Population Aging and Its Determinants in Japan”, Duke University Colloquium, November 7, 1991
4. 河野稠果 “The Changing Demography of Japan”, Triangle East Asia Colloquium, North Carolina University, November 9, 1991
5. 河野稠果 “The Consequences of Fertility Decline in Japan: Cultural, Social, and Economic Implications”, UN, ESCAP, UNFPA, 韓国社会保健研究院主催, Seminar on Impact of Fertility Decline on Population Policies and Programme Strategies: Emerging Trends for 21st Century, December 16–19, 1991
6. 河野稠果 「出生力転換について」日本人口学会第43回大会 (1991.5.31)
7. 大場 保 (ほか) 「先史人口集団の拡散過程のマイクロシミュレーション」日本人口学会第43回大会 (1991.5.31)
9. 清水浩昭 「家族構造から見た出雲と石見の地域特性」日本人口学会第43回大会 (1991.6.1)
10. 金子隆一 「わが国初婚行動の人口学的分析」日本人口学会第43回大会 (1991.6.1)
11. 渡邊吉利 「都道府県別未婚率および SMAM の推移」日本人口学会第43回大会 (1991.6.1)
12. 坂井博通 「家族構造が結婚年齢に与える影響」日本人口学会第43回大会 (1991.6.1)
13. 鈴木 透 「結婚と世代間関係に関する規範意識の構造」日本人口学会第43回大会 (1991.6.1)

14. 廣嶋清志「合計死別率などの合計動態率について」日本人口学会第43回大会（1991.6.1）
15. 伊藤達也「青年の居住行動」日本人口学会第43回大会（1991.6.1）
16. 大江守之「小地域人口推計方法の改良—コーホート変化率法の都市内部地域への適用に関して—」日本人口学会第43回大会（1991.6.1）
17. 高橋重郷「死亡変動と人口高齢化」日本人口学会第43回大会（1991.6.1）
18. 清水浩昭「農民社会における人口と家族の変動—調査技法を中心に—」第35回人口学研究会定例研究会（1991.5.18）
19. 廣嶋清志「常住人口統計における外国人」第59回日本統計学会（1991.7.26）
20. 廣嶋清志「親との居住関係の新しい傾向：第2回全国人口移動調査結果（その3）」日本建築学会（1991.9.11）
21. 大江守之「単身高齢者の家族関係と居住実態—世田谷区を事例として—」日本建築学会（1991.9.12）
22. 稲葉 寿「HIV/AIDS 感染モデルのInvasion Problem について」京都大学数理解析研究所，数理生物学シンポジウム（1991.10.7）
23. 小島 宏「デュルケムの社会学体系における人口学の位置」第64回日本社会学会大会（1991.11.3）
24. 鈴木 透「直系尊属の生存確率」第64回日本社会学会大会（1991.11.3）
25. 高橋重郷「人口高齢化と配偶関係別人口構造の変化：結婚の多相生命表を用いた配偶関係別将来人口推計の試み」日本人口学会関東地域部会秋季大会（1991.11.9）
26. 大江守之「住宅供給による人口回復効果に関する研究」日本都市計画学会（1991.11.23）
27. 稲葉 寿「年齢構造のある人口における伝染病流行モデル」京都大学数理解析研究所研究集会，非線形解析学と数理経済学の研究（1991.11.28）
28. 大場 保「シミュレーションモデルに基づく拡散過程の検討」公開シンポジウム，先史モンゴロイド集団の拡散と適応戦略（1992.1.15）
29. 高橋重郷「配偶関係と死亡率：その多相モデル分析」第342回人口学研究会定例研究会（1992.2.8）

9. 外国関係機関からの来訪者

1991年4月1日～1992年3月31日までに本研究所を訪れた外国機関からの来訪者は以下のとおりである。

魏明信 (Ming-Shiunn Wei)	所 属：中華民国台湾省内政部
年月日：1991年4月9日	用 務：生命表に関する資料収集
Hon. Laith W. Athulathmudari	所 属：M. P., Sri Lanka
年月日：1991年4月16日	用 務：表敬訪問
Hon. Rupa Karunatilake	所 属：M. P., Sri Lanka
年月日：1991年4月16日	用 務：表敬訪問
Hon. Neville Fernando	所 属：M. P., Sri Lanka
年月日：1991年4月16日	用 務：表敬訪問
Hon. Harentra Dunville	所 属：M. P., Sri Lanka
年月日：1991年4月16日	用 務：表敬訪問
Hon. Dharmasirj Seneneyalko	所 属：M. P., Sri Lanka
年月日：1991年4月16日	用 務：表敬訪問
王胜今	所 属：吉林大学人口問題研究所，中華人民共和国
年月日：1991年7月22日	用 務：家族計画プログラム評価方法に関する情報収集
魏津生	所 属：北京経済大学人口研究所，中華人民共和国
年月日：1991年7月22日	用 務：家族計画プログラム評価方法に関する情報収集
郭庆松	所 属：安徽大学人口問題研究所，中華人民共和国
年月日：1991年7月22日	用 務：家族計画プログラム評価方法に関する情報収集
何 健	所 属：北京大学人口問題研究所，中華人民共和国
年月日：1991年7月22日	用 務：表敬訪問
崔仁鉉	所 属：韓国保健社会研究院
年月日：1991年7月25日	用 務：表敬訪問
崔昌秀	所 属：韓国保健社会研究院
年月日：1991年7月25日	用 務：表敬訪問
朴凌厚	所 属：韓国保健社会研究院
年月日：1991年7月25日	用 務：表敬訪問
柳好信	所 属：韓国保健社会研究院
年月日：1991年7月25日	用 務：表敬訪問
權善進	所 属：韓国保健社会研究院
年月日：1991年7月25日	用 務：表敬訪問
Hazem Saad Abdel Salam	所 属：Alumenium Company of Egypt Hospital, Egypt
年月日：1991年9月24日	用 務：JICA研修
Mohamed Ahmed El Ghazaly	所 属：Alumenium Company of Egypt Hospital, Egypt
年月日：1991年9月24日	用 務：JICA研修
Pambudi Kusmiariosh	所 属：National Family Planning Coordination Board of Klaten, Indonesia
年月日：1991年9月24日	用 務：JICA研修
Ny S. Parwali Prawito	所 属：District Health Office of Klaten, Indonesia

年月日：1991年9月24日	用務：JICA研修
Chiranjeeb Sah	所屬：Ministry of Health, Nepal
年月日：1991年9月24日	用務：JICA研修
Kalyan Raj Pandey	所屬：Ministry of Health, Nepal
年月日：1991年9月24日	用務：JICA研修
Maria Teresa Arias Retes	所屬：Ministry of Health, Peru
年月日：1991年9月24日	用務：JICA研修
Margarita Jesus Levita Tito	所屬：Ministry of Health, Peru
年月日：1991年9月24日	用務：JICA研修
吴景春	所屬：中華人民共和国国家計画生育委員会
年月日：1991年10月3日	用務：表敬訪問
朱耀华	所屬：中華人民共和国国家計画生育委員会
年月日：1991年10月3日	用務：表敬訪問
王士嫻	所屬：中華人民共和国国家計画生育委員会
年月日：1991年10月3日	用務：表敬訪問
韓薇	所屬：中華人民共和国国家計画生育委員会
年月日：1991年10月3日	用務：表敬訪問
Nusrat Nasrullah	所屬：Free-lance Reporter, Pakistan
年月日：1991年10月3日	用務：日本の人口問題に関する情報収集
Athula Nandalul Samaranayake	所屬：Dept. of Census and Statistics, Sri Lanka
年月日：1991年10月18日	用務：JICA研修
Edirisinghe Arachechige	所屬：Dept. of Census and Statistics, Sri Lanka
Gamini Sarath Perera	
年月日：1991年10月18日	用務：JICA研修
Azmi Din	所屬：埼玉大学
年月日：1991年11月13日	用務：人口統計資料収集
Anne Stawway	所屬：Sunlight Productions, USA
年月日：1991年11月21日	用務：人口に関する資料収集
Abdulhadi Alwin	所屬：Director General of Statistics, Jordan
年月日：1991年11月22日	用務：表敬訪問
井上俊一	所屬：Population Division, UN
年月日：1991年11月28日	用務：表敬訪問
David E. Horlarcher	所屬：Population Division, UN
年月日：1991年11月28日	用務：表敬訪問
Noreen Goldman	所屬：Princeton University, USA
年月日：1991年11月29日	用務：講演 (Excess Mortality among the Unmarried: Japan and the United States)
Alan Lopez	所屬：Expert, WHO
年月日：1991年12月2日	用務：表敬訪問
David Evans	所屬：Chicago Tribune, USA
年月日：1991年12月11日	用務：日本の青年人口の動向に関する取材
Ito Peng	所屬：London School of Economics and Political Science

年月日：1992年1月14日	用 務：日本の人口に関する資料収集
Wanida Sinchai	所 属：コンケン県ヘルスプロモーションセンター，タイ
年月日：1992年2月18日	用 務：JICA研修
Rachaneewan Sirinawin	所 属：保健省，タイ
年月日：1992年2月18日	用 務：JICA研修
Harwono Poerwito	所 属：国家計画調整委員会，インドネシア
年月日：1992年2月18日	用 務：JICA研修
Andryansyah Arifin	所 属：中部ジャワ州保健局，インドネシア
年月日：1992年2月18日	用 務：JICA研修
Ovidio Chumbe Ruiz	所 属：厚生省，ペルー
年月日：1992年2月18日	用 務：JICA研修
Flor Malend Rios Trinidad	所 属：サンホセ母子病院，ペルー
年月日：1992年2月18日	用 務：JICA研修
Hon. Nguyen Thi Phuong	所 属：国会副議長，ベトナム
年月日：1992年2月27日	用 務：日本の人口転換と経済発展に関する情報収集
Hon. Nguyen Thi Than	所 属：国会社会医療委員会委員長，ベトナム
年月日：1992年2月27日	用 務：日本の人口転換と経済発展に関する情報収集
Hon. Nguyen Thi Hoai Thu	所 属：国会社会医療委員会副委員長，ベトナム
年月日：1992年2月27日	用 務：日本の人口転換と経済発展に関する情報収集
Hon. Nguyen Huu Duong	所 属：国会社会医療委員会事務局長，ベトナム
年月日：1992年2月27日	用 務：日本の人口転換と経済発展に関する情報収集
Hon. Truong Thi Khue	所 属：国会社会医療委員会委員，ベトナム
年月日：1992年2月27日	用 務：日本の人口転換と経済発展に関する情報収集
Ngnyen Van Tien	所 属：国会社会医療委員会事務局，ベトナム
年月日：1992年2月27日	用 務：随行
Luu Van Ke	所 属：駐日ベトナム大使館一等書記官，ベトナム
年月日：1992年2月27日	用 務：随行
Bun Song Lee	所 属：University of Nebraska, U.S.A.
年月日：1992年3月3日	用 務：日本の人口移動研究等について

10. 主要印刷物の刊行

I. 機関誌『人口問題研究』

第47巻第1号 1991.4刊, B5版, 82pp.

調査研究

1. 人口性比に関する研究：結婚スクイズと死別（河野稠果）
2. 死亡および結婚の変化とライフコース人口分布の変動（高橋重郷）
3. 出生行動に関する一考察—家庭機能との関連で—（中野英子）
4. わが国に於ける中高年者の死亡分析（今泉洋子）

資料

5. 世帯構成と世帯構造の変化—鹿児島県大崎町の事例分析—（池ノ上正子・清水浩昭）

書評・紹介

6. 外山義著「クリッパンの老人たち—スウェーデンの高齢者ケア—」（中野英子）
7. *Ethical and Legal Problems of Genetics Engineering and Human Artificial Insemination*（今泉洋子）

統計

8. 都道府県別標準化人口動態率：1989年（石川 晃）
9. 都道府県別女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率および合計特殊出生率：1989年（石川 晃）

第47巻第2号 1991.7刊, B5版, 98pp.

調査研究

1. 人口問題に関する国民の意識構造の分析—「人口問題に関する意識調査」の結果から—（阿藤 誠・金子武治・鈴木 透）
2. 最新中国人口事情—1990年人口センサスと少数民族人口—（若林敬子）
3. 日本におけるコウホート出生力の長期的低下過程（渡邊吉利）

資料

4. 日本の将来推計人口—平成3年6月暫定推計—（阿藤 誠・金子隆一・石川 晃・三田房美）
5. 都道府県別現在人口推計の現状（廣嶋清志・白石紀子）

書評・紹介

6. Caswell, H., *Matrix Population Models*（稲葉 寿）

統計

7. 主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料（石川 晃）

第47巻第3号 1991.10刊, B5版, 101pp.

調査研究

1. 初婚過程の人口学的分析（金子隆一）
2. 結婚と世代間関係に関する規範意識の構造（鈴木 透）
3. 未婚女子の結婚観—ライフコースとの関連で—（中野英子）
4. 近年における親との同居と結婚（廣嶋清志）

研究ノート

5. 人口集団における先頭数字頻度分布（坂井博通）

書評・紹介

6. Caldwell, J.C., and Santow, G., *Selected Readings in the Cultural, Social and Behavioural Determinants of Health*（高橋重郷）

統 計

7. 主要国の出生力指標 (坂東里江子・高橋重郷)

8. 主要国の死亡指標 (坂東里江子・高橋重郷)

第47巻第4号 1992.1刊, B5版, 107pp.

調査研究

1. 人口高齢化と配偶関係別人口構造の変化—男女の死亡率格差と配偶関係別人口の将来像— (高橋重郷)

2. 初婚過程によって再生産される人口のダイナミカル・モデルとその応用 (稲葉 寿)
研究ノート

3. デュルケムの社会学体系における人口学の位置 (小島 宏)

4. 山形県・鹿児島県の平均世帯主余命等の比較: 1985年 (山本千鶴子)

資 料

5. 西欧諸国における出生率の動向と政策的対応 (阿藤 誠・三田房美)

6. 都道府県別SMAMと未婚率の推移 (渡邊吉利・坂東里江子)

書評・紹介

7. Blossfeld, H.P., Hamerle, A., & Mayer, K.U., *Event History Analysis* (金子隆一)

8. Breiger, R. L. (ed.), *Social Mobility and Social Structure* (鈴木 透)

統 計

9. 第44回簡速静止人口表 (1990年4月—1991年3月) (石川 晃)

10. 全国人口の再生産に関する主要指標: 1990年 (石川 晃)

11. 日本の婚姻動向: 1990年 (廣嶋清志・山本道子)

II. 「研究資料」

第271号 (1992.2, B5版, 29pp.) 第44回簡速静止人口表(生命表)(1990年4月1日~1991年3月31日)

第272号 (1992.2, B5版, 34pp.) 全国日本人人口の再生産に関する指標 (1985年~1990年)

III. 「調査研究報告資料」

第5号 (1992.3, B5版, 106pp) 平成2年度 家庭機能とその変化に関する調査報告 家庭機能に関する研究動向

IV. 英文資料

Working Paper

No.9(1992.1) 稲葉 寿 Duration-Dependent Multistate Population Dynamics, A4版, 20pp.

No.10(1992.1) 小島 宏 Determinants of First Marital Formation in Japan:
Does the Sibling Configuration Matter?, A4版, 43pp.

No.11(1992.2) 小島 宏 Determinants of Coresidence of Married Couples
with an Older Mother in Japan, A4版, 28pp.

No.12(1992.2) 小島 宏 Sibling Configuration and Coresidence of Married Couples
with an Older Mother in Japan, A4版, 30pp.

V. そ の 他

人口問題研究所年報 (平成2年度), B5版, 58pp.

Annual Report of the Institute of Population Problems with Selected Demographic Indicators
(1990), B5版, 31pp.

人口問題研究所案内 和文, (1991年6月), A4版, 2pp.

日本の将来推計人口 (平成3年6月暫定推計), B5版, 45pp.

人口問題についてのおもな数字 (1992年1月版), B5版, 4pp.

11. 資料の配布先

[国内関係機関]

◎ 中央官庁

- 衆議院社会労働委員会調査室
- 参議院厚生委員会調査室
- 国立国会図書館
- 会計検査院
 - 事務総長官房調査課
 - 第三局厚生検査課
- 総理府
 - 大臣官房総務課
- 総務庁
 - 老人対策室
 - 恩給局業務課
 - 図書館
- 総務庁統計局
 - 図書館
 - 局長
 - 統計調査部長
 - 国勢統計課長
 - 国勢統計課
 - 国勢統計課研究分析係
 - 労働力統計課長
 - 労働力統計課人口推計係
 - 経済統計課
 - 消費統計課
 - 統計相談室
 - 統計情報課
 - 統計基準部統計審査官
- 統計研修所
- 日本学術会議図書館
- 警察庁図書館
- 北海道開発庁企画室
- 北海道開発局官房開発調査課資料室
- 沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部調査企画課
- 総理府社会保障制度審議会事務局
- 経済企画庁
 - 図書館
 - 長官官房企画課
- 国民生活局国民生活調査課
- 総合計画局国民生活班
- 調査局景気統計調査課
- 経済研究所
- 科学技術庁
 - 図書館
 - 研究調整局生活科学技術課
 - 科学技術政策研究所
- 環境庁図書館
- 国土庁
 - 計画・調整局計画課
 - 大都市圏整備局計画課
 - 地方振興局総務課計画調整官
- 法務省
 - 図書館
 - 法務総合研究所研究部
- 外務省
 - 図書館
 - 大臣官房領事移住部領事移住政策課
- 大蔵省
 - 大臣官房調査企画課
 - 主計局調査課
- 国税庁長官官房総務課
- 文部省
 - 図書館
 - 大臣官房調査統計課
 - 生涯学習局
 - 体育局学校保健課
- 統計数理研究所図書室
- 国立遺伝学研究所図書室
- 国際日本文化研究センター
- 厚生省
 - 図書館
 - 事務次官
 - 大臣官房長
 - 人事課
 - 総務課
 - 厚生科学課
 - 会計課
 - 政策課

- 国際課
- 統計情報部管理企画課普及相談室資料係
- 保健医療局書記室
- 生活衛生局書記室
- 健康政策局総務課
- 薬務局書記室
- 社会局庶務課
- 児童家庭局企画課
- 保健局調査課
- 年金局数理課
- 援護局庶務課
- 社会保険庁
 - 総務課
 - 企画数理調査室
- 国立公衆衛生院
 - 付属図書館
 - 保健統計学部
 - 保健人口学部
 - 公衆衛生学部 府川 哲夫
- 国立精神・神経センター精神研究所
- 国立栄養研究所
- 国立予防衛生研究所
- 国立医療・病院管理研究所
- 国立多摩研究所
- 国立がんセンター
- 国立衛生試験所
- 農林水産省
 - 図書館
 - 経済局統計情報部
 - 農林統計課
 - 経済統計課
 - 作物統計課
 - 水産統計課
 - 農林統計課就業動向調査係
 - 構造改善局農政部
 - 農政課
 - 就業改善課
 - 食糧庁企画課
- 農業研究センター情報資料課
- 農業総合研究所図書館
- 通商産業省
 - 図書館
 - 大臣官房調査統計部

- 管理課
- 商業統計課
- 工業統計課
- 統計解析課
- 中小企業庁長官官房調査課
- 運輸省図書館
- 郵政省
 - 大臣官房経理部管理課
 - 簡易保険局数理課
- 労働省
 - 図書館
 - 大臣官房政策調査部
 - 統計調査第一課
 - 産業労働調査課
 - 労政局労政課
 - 労働基準局経済課
 - 婦人局婦人労働課
 - 職業安定局雇用政策課
- 建設省
 - 図書館
 - 建設経済局調査情報課
 - 都市局都市計画課
 - 住宅局住宅政策課
- 建築研究所図書館
- 国土地理院図書館
- 自治省図書館
- 最高裁判所図書館
- ◎ 公共企業体
 - アジア経済研究所
 - 図書資料部
 - 統計部
 - 海外経済協力基金調査開発部図書資料課
 - 厚生年金基金連合会図書資料室
 - 国際協力事業団図書館
 - 国民生活センター
 - 社会保障研究所図書資料室
 - 住宅金融公庫図書館
 - 住宅・都市整備公団図書館
 - 総合研究開発機構
 - 日本開発銀行中央資料室
 - 日本科学技術情報センター

- 日本銀行調査統計局経済統計課
- 日本労働研究機構
 - 資料センター
 - 資料センター分室
- ◎ 地方公共団体
- 北海道庁
 - 衛生部総務課
 - 企画振興部経済調査室
- 北海道立図書館
- 札幌市役所企画調整局企画部統計課
- 青森県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務業務課
 - 青森県立図書館
- 岩手県庁
 - 企画調整部統計調査課
 - 環境保健部医薬課
- 宮城県庁
 - 企画部統計課
 - 保健環境部地域保健課
- 仙台市企画局調査統計課
- 秋田県庁
 - 企画調整部情報統計課
 - 福祉保健部医務薬事課
- 山形県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部医業務課
- 福島県庁
 - 企画調整部統計調査課
 - 保健環境部医務課
- 茨城県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 栃木県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生環境部医務課
- 群馬県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 埼玉県庁
 - 企画財政部統計課
- 衛生部衛生総務課
- 川越図書館
- 千葉県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 東京都庁
 - 総務局統計部
 - 統計調整課（統計情報管理担当）
（人口予測担当）
 - 人口統計課（人口動態統計係）
 - 都市計画局総合計画部
 - 衛生局総務部保健情報課
 - 労働経済局総務部調査課
 - 福祉局総務部調査課（調査統計）
- 東京都養育院老年学情報センター
- 東京都立中央図書館資料部逐次刊行物課
- 神奈川県庁
 - 行政資料室
 - 衛生部衛生総務課
- 横浜市総務局事務管理部統計課
- 川崎市総務局総務部統計課
- 新潟県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部総務課
- 富山県庁
 - 厚生部医務課
 - 総務部統計情報課
- 石川県庁
 - 企画開発部行政資料室
 - 厚生部衛生総務課
- 福井県庁
 - 総務部情報統計課
 - 厚生部医務業務課
- 山梨県庁
 - 企画管理局統計調査課
 - 厚生部医薬課
- 長野県庁
 - 総務部情報統計課
 - 衛生部医務課
- 岐阜県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生環境部医務課
- 静岡県庁

- 総務部統計課
- 保健衛生部衛生企画課
- 愛知県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部総務課
- 愛知県経済研究所
- 名古屋市総務局統計課
- 三重県庁
 - 企画調整部統計課
 - 保健環境部医務環境課
- 滋賀県庁
 - 企画部情報統計課
 - 健康福祉部健康対策課
- 京都府庁
 - 総務部統計課
 - 保健環境部医務課
- 京都府立総合資料館
- 京都市総務局統計課
- 大阪府庁
 - 企画調整部統計課
 - 衛生部管理指導課
- 大阪府立中之島図書館
- 大阪府立夕陽丘図書館
- 大阪府立老人総合センター
- 大阪市総合計画局企画部統計課
- 兵庫県庁
 - 企画部統計課
 - 保健環境部健康課
 - 労働経済研究所
- 神戸アジア都市情報センター
- 神戸市役所企画調整局企画部総合計画課
- 奈良県庁
 - 企画部調査課
 - 保健環境部医務課
- 和歌山県庁
 - 保健環境部医務課
 - 衛生部医務課
- 鳥取県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生環境部健康対策課
- 島根県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務課
- 岡山県庁
 - 企画部統計管理課
 - 環境保健部環境保健課
- 広島県庁
 - 企画振興部情報統計課
 - 環境保健部医務課
- 山口県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務環境課
- 徳島県庁
 - 企画調整部統計課
 - 保健環境部医務課
- 香川県庁
 - 企画部統計調査課
 - 環境保健部医務課
- 愛媛県庁
 - 調整振興部統計情報課
 - 保健環境部総務医事課
- 高知県庁
 - 企画部統計情報課
 - 保健環境部健康対策室
- 福岡県庁
 - 企画開発部調査統計課
 - 健康環境部衛生総務課
- 北九州市役所企画局統計課
- 福岡市総務局総務部統計課
- 佐賀県庁
 - 総務部統計電算課
 - 保健環境部医務課
- 長崎県庁
 - 総務部情報統計課
 - 保健部保健環境総務課
- 熊本県庁
 - 企画開発部統計調査課
 - 衛生部衛生総務課
- 大分県庁
 - 総務部統計課
 - 保健環境部健康対策室
- 大分県情報センター
- 宮崎県庁
 - 県民情報センター
 - 環境保健部医務業務課
- 鹿児島県庁

- 企画部情報統計課
- 保健環境部医務課
- 沖縄県庁
- 企画開発部統計課
- 環境保健部予防課

◎ 大 学

- 札幌大学図書館
- 北海道大学
- 附属図書館
- 中央図書館
- 教育学部図書室
- 経済学部図書室
- 文学部行動科学科社会学研究室
- 北海学園大学
- 附属図書室
- 北見大学附属図書館
- 旭川大学図書館
- 釧路公立大学附属図書館
- 岩手医科大学附属図書館
- 盛岡大学社会学研究室
- 東北大学
- 附属図書館医学部分館
- 教育学部図書室
- 経済学部図書室
- 理学部地理学教室
- 東北学院大学経済研究資料室
- 東北福祉大学図書館
- 福島県立医科大学附属図書館
- いわき明星大学図書館
- 筑波大学
- 附属図書館
- 地球科学系図書室
- 流通経済大学図書館
- 宇都宮大学
- 農学部農業経済学教室
- 教養部地理学研究室
- 関東学園大学松平記念図書館
- 高崎経済大学附属図書館
- 埼玉大学
- 附属図書館
- 教育学部
- 城西大学水田記念図書館
- 千葉大学
- 附属図書館亥鼻分館
- 教育学部社会学研究室
- 明海大学経済学部安川研究室
- 八千代国際大学図書館
- 淑徳大学図書館
- 亜細亜大学
- 図書館
- アジア研究所
- 桜美林大学図書館
- お茶の水女子大学附属図書館
- 学習院大学法経図書室
- 杏林大学保健学部図書館
- 慶応義塾大学
- 三田情報センター
- 医学情報センター
- 日吉情報センター
- 国際基督教大学図書館
- 駒沢大学
- 図書館
- 人口研究所
- 上智大学図書館
- 成城大学図書館
- 創価大学図書館
- 拓殖大学図書館
- 中央大学
- 図書館
- 経済研究所
- 帝京大学図書館
- 東海大学
- 中央図書館
- 政治経済学部
- 東京大学
- 附属図書館
- 経済学部図書館
- 社会科学研究所
- 理学部地理学教室
- 教養学部人文地理学教室
- 東洋文化研究所
- 東京学芸大学附属図書館
- 東京家政学院大学図書館
- 東京家政大学図書館

- 東京経済大学図書館
- 東京慈恵会医科大学医学情報センター
- 東京女子医科大学図書館
- 東京都立大学経済学部図書室
- 東邦大学医学部図書館
- 東洋大学経済研究所
- 日本大学
 - 総合図書館
 - 経済学部図書館
 - 商学部図書館
 - 人口研究所
 - 小川研究室
 - 文理学部社会学研究室
- 日本社会事業大学図書館
- 一橋大学
 - 附属図書館
 - 日本経済統計情報センター
- 法政大学
 - 図書館
 - 経営学部
 - 経済学部
 - 社会学部
 - 大原社会問題研究所
- 武蔵大学経済学会
- 明治大学
 - 図書館
 - 経営学研究所
- 明治学院大学
 - 図書館
 - 産業経済研究所
 - 社会学部附属研究所
- 立教大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
- 立正大学大崎図書館
- 早稲田大学
 - 図書館
 - 商学部
 - 社会科学研究所
 - 人間科学部
- 神奈川県立衛生短期大学図書館
- 聖マリアンナ医科大学病院
- 専修大学図書館
- 東京家政学院大学図書館
- 横浜国立大学経済学会
- 横浜国立大学経済研究所
- 新潟大学
 - 教育学部
 - 商業短期大学
- 富山大学日本海経済研究所
- 福井大学教育学部地理学研究室
- 信州大学図書館医学部分館
- 朝日大学図書館
- 岐阜経済大学図書館
- 静岡大学人文学部
- 愛知大学
 - 法経学会
 - 総合郷土研究所
- 愛知学院大学経営研究所
- 愛知教育大学
- 中京大学経済学部センター
 - 商学部研究センター
- 名古屋大学経済学部
- 名古屋市立大学経済学部
- 日本福祉大学附属図書館
- 名城大学商学部
- 名古屋学院大学
- 三重大学附属図書館
- 滋賀大学経済経営研究所
- 京都大学
 - 附属図書館
 - 経済学部
 - 農学部
 - 人文科学研究所
 - 東南アジア研究センター
- 京都産業大学経済経営学会
- 同志社大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
- 立命館大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
- 龍谷大学
 - 図書館
 - 経済・経営学会
- 大阪経済大学中小企業・経営研究所

- 大阪大学
 - 附属図書館中之島分館
 - 環境医学部
 - 大阪学院大学図書館
 - 大阪産業大学総合図書館
 - 大阪府立大学社会福祉学部
 - 大阪女子大学
 - 大阪市立大学
 - 附属図書館
 - 経済研究所
 - 生活科学部
 - 追手門学院大学経済学会
 - 梅花女子短期大学図書館
 - 関西大学
 - 図書館
 - 経済学会
 - 社会学部
 - 商学会経商資料室
 - 桃山学院大学総合研究所
 - 関西学院大学
 - 図書館
 - 産業研究所
 - 社会学部共同研究室
 - 神戸大学
 - 附属図書館
 - 経済経営研究所図書掛
 - 神戸商科大学経済研究所
 - 神戸市外国語大学図書館
 - 甲南大学経済学会
 - 神戸山手女子短期大学教養学科
 - 奈良大学図書館
 - 和歌山大学経済研究所
 - 岡山大学
 - 附属図書館
 - 経済学部
 - 附属図書館鹿田分館
 - 近畿大学工学部建築学科都市計画研究室
 - 広島大学
 - 附属図書館
 - 法・経済学部資料室
 - 広島修道大学
 - 図書館
 - 総合研究所
 - 徳山大学総合経済研究所
 - 山口大学
 - 附属図書館
 - 東亜経済研究所
 - 下関市立大学付属図書館
 - 香川大学経済研究所
 - 徳島大学
 - 附属図書館
 - 総合科学部
 - 愛媛大学
 - 附属図書館
 - 法文学部
 - 福岡大学医学部
 - 九州大学
 - 附属図書館
 - 経済学部研究室
 - 北九州大学商経学会
 - 九州工業大学附属図書館
 - 九州産業大学産業経営研究所
 - 久留米大学
 - 医学部環境衛生学教室
 - 商学部附属産業経済研究所
 - 産業医科大学図書館
 - 佐賀大学経済学部
 - 長崎大学経済学部
 - 長崎県立国際経済大学国際文化経済研究所
 - 熊本大学附属図書館
 - 熊本商科大学図書館
 - 大分大学経済研究所
 - 日本文理大学商経学会
 - 鹿児島大学附属図書館
 - 沖縄国際大学図書館
 - 琉球大学
 - 附属図書館
 - 教育学部
- ◎ 学 会
- 人口学研究会
 - 人文地理学会
 - 日本人類学会
 - 日本都市計画学会
 - 日本民族衛生学会

○日本老年医学会

◎ 民間団体

- 朝日新聞社調査研究室
- アジア人口・開発協会
- 医学中央雑誌刊行会
- エイジング総合研究センター
- 家族計画国際協力財団
- 関西鉄道協会都市交通研究所
- 九州経済調査協会
- 経済団体連合会
- 結核予防会結核研究所
- 健康保険組合連合会
- 厚生年金事業振興団
- 厚生統計協会
- 高年齢者雇用開発協会
- 国際食糧農業協会
- 国民経済研究協会
- サンケイ新聞社
- 山陽技術振興会
- 資生堂社会福祉事業財団
- 青少年問題研究会
- 政府資料等普及調査会
- 生命保険協会
- 生命保険文化研究所
東京本部
附属図書館
- 世界経済調査会
- 全国市長会調査広報部
- 全国農業会議所
- 損害保険事業総合研究所
- 地域社会研究所
- 中国地方総合調査会
- 長寿社会開発センター
- 電通マーケティング局
- 電力中央研究所
- 東京市政調査会
- 東北開発研究センター
- 東洋経済新聞社
- 特別区協議会
- 都市問題研究会
- 日通総合研究所

- 日本医師会
- 日本家族計画協会
- 日本経営者団体連盟
- 日本経済研究センター
- 日本経済新聞社
- 日本児童手当協会
- 日本住宅協会
- 日本総合愛育研究所
- 日本地域開発センター
- 日本都市センター
- 日本立地センター
- NHK
監事事務局
放送総局データ情報部・図書
- 日本リサーチ総合研究所
- 入管協会
- 農村生活総合研究センター
- 野村総合研究所
- 農林中金総合研究所
- 浜銀総合研究所
- 広島県医師会
- 北陸経済調査会
- 毎日新聞社人口問題調査会
- 三菱総合研究所
- 読売新聞社
- 流通経済研究所
- 労働科学研究所

◎ 個人

- 内野 澄子
- 大谷 憲司
- 岡崎 陽一
- 河邊 宏
- 黒田 俊夫
- 小林 和正
- 篠崎 信男
- 柴田 弘捷
- 高木 尚文
- 高橋 真一
- 花田 恭
- 濱 英彦
- 松下敬一郎

- 皆川 勇一
- 宮川 實
- 山口 喜一
- 青井 和夫
- 小泉 明
- 山本 正淑
- 国井長次郎
- 久保 秀史
- 大来佐武郎
- 菱沼 従尹
- 村松 稔
- 森岡 清美

[外国関係機関]

- アジア太平洋統計研修所
- 国際連合地域開発センター
- 国際労働事務局 (ILO) 東京支局
- Australian Bureau of Statistics, Australia
- National Library of Australia, Australia
- Demography Programme, RSSS, Australian National University, Australia
- Serials Clerk, Griffith University, Australia
- Library, IIASA, Austria
- The Librarian, Bangladesh Institute of Development Studies, Bangladesh
- AKSES News, News Agency on Science, Technology and Industry, Belgium.
- Demography Division, Statistics Canada, Canada
- The Population Research Laboratory, Department of Sociology, The University of Alberta, Canada
- Bibliothèque S. H. S. Périodiques, Université de Montréal, Canada
- Centre Régional d'Études de Population, Union Douanière et Economique de l'Afrique Centrale, Central African Empire
- 吉林大学人口研究所, 中華人民共和国
- 人民大学人口研究所, 中華人民共和国
- 桂 世 勛, 華東師範大学人口研究所, 中華人民共和国
- Library, The Institute of Population Research, Peking University, Peoples Republic of China
- Library Economic Research Institute, Chinese Academy of Social Sciences, People's Republic of China
- Population Information Centre—P15, People's Republic of China
- Zhang Zhongshen, Institute of Hong Kong & Macao Studies, People's Republic of China
- AUC-Geographica, Universita Karlova, Zaklandi Geographica Knihovka, Czechoslovakia
- Committee for International Cooperation in

- National Research in Demography, France
- L'Institut National d'Études Démographiques, France
 - Deutsche, Forschungsgemeinschaft, Bibliotheksreferat, Federal Republic of Germany
 - Federal Institute for Population Research, Federal Republic of Germany
 - The Family Planning Association of Hong Kong, Hong Kong
 - Vital Statistics Division, Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, India
 - International Institute for Population Studies, India
 - Population Studies Center, Sri Venkateswara University College, India
 - National Institute of Economic and Social Research, Indonesia Institute of Sciences, Indonesia
 - Lembaga Demografi, Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Indonesia
 - Instituto di Demografia, Università di Roma, Italy
 - The Library, University of Nairobi, Kenya
 - Statistical Information Division, National Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea
 - Korea Development Institute, Republic of Korea
 - Korean Institute for Family Planning, Republic of Korea
 - Korean Institute for International Economic Policy, Republic of Korea
 - Institute of Population and Health Service Research, Yonsei University, Republic of Korea
 - Jong Kun Kim, School of Public Health, Seoul National University, Republic of Korea
 - National Family Planning Board, Malaysia
 - Population Studies Unit, Faculty of Economics and Administration, University of Malaya, Malaysia
 - Netherlands Interuniversity Demographic Institute, Netherlands
 - Department of Demographic Statistics, Central Bureau of Statistics, Norway
 - Social Sciences Research Centre, University of Panjab, Pakistan
 - Commission of Population, Philippines
 - National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office, Office of the Civil Registrar—General, Philippines
 - The Library, Population Institute, University of the Philippines, Philippines
 - Ecology Library, Poland
 - Department of Statistics, Singapore
 - Resource Centre, Ministry of Trade & Industry, Singapore
 - The Colombo Plan Bureau, Sri Lanka
 - JICA Sri Lanka Office, Sri Lanka
 - Demographic Research Institute, University of Gothenburg, Sweden
 - World Health Organization, Library, Switzerland
 - Periodicals Section, Central Library and Documentation, International Labor Office, Switzerland
 - Ching-Lung Tsay, Institute of Economics Academia Sinica Nankang, Taiwan
 - T. H. Sun, Director, The Research, Development and Evaluation Commission, Executive Yuan, Taiwan
 - Reference Centre, Clearing—House and Information Section, Population Division, ESCAP, United Nations, Thailand
 - Thai Population Clearing—House, Documentation Center, Family Health Division, Ministry of Public Health, Thailand
 - Institute of Population Studies, Chulalongkorn University, Thailand
 - Institute for Population and Social Research, Mahidol University, Thailand
 - Population Research Unit, League of Arab States, Department of Social and Cultural

- Affairs, Tunisia
- Accessions Department, British Library Lending Division, United Kingdom
 - Government Publications Department, British Library of Political and Economic Science, London School of Economics and Political Science, United Kingdom
 - The Library, The Institute of Development Studies, University of Sussex, United Kingdom
 - Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, U. S. A.
 - Executive Director, UNFPA, U. S. A.
 - Population and Human Resources Division, Development Economics Department, World Bank, U. S. A.
 - The Library of Congress, Exchange and Gifts Division, U. S. A.
 - National Library of Medicine, Serial Records Section, U. S. A.
 - Bureau of the Census, U. S. Department of Commerce, U. S. A.
 - U. S. Department of Health and Human Services, Public Health Service, Centers for Disease Control, National Center for Health Statistics, Chief, International Statistics Staff, International Statistics Reference Center, U. S. A.
 - U. S. Department of Health and Human Services, Public Health Service, Centers for Disease Control, National Center for Health Statistics, Division of Vital Statistics, U. S. A.
 - East-West Center, EWPI/PI/RSI, Resources Materials Collection, U. S. A.
 - The Population Council, U. S. A.
 - Population Index, Office of Population Research, Princeton University U. S. A.
 - Population Reference Bureau, Inc., U. S. A.
 - Population Studies and Training Center, Brown University, U. S. A.
 - Oriental Library, Japanese Division, University of California, U. S. A.
 - NORC Library, University of Chicago, U. S. A.
 - Serials Department, Cornell University Libraries, U. S. A.
 - Documents Department, The University of Florida Libraries, U. S. A.
 - East Asian Librarian, Indiana University Library, U. S. A.
 - Population Information Program, Resource Center, The Johns Hopkins University, U. S. A.
 - Asian Library, The University of Michigan, University Library, U. S. A.
 - John Y. Takeshita, Department of Population Planning, School of Public Health, University of Michigan, U. S. A.
 - Serials Records, University of Minnesota Library, U. S. A.
 - The Library, Carolina Population Center, The University of North Carolina, U. S. A.
 - Demography Library, Population Studies Center, University of Pennsylvania, U. S. A.
 - Serials Record, Pattee Library, Pennsylvania State University, U. S. A.
 - Shiro Horiuchi, Laboratory of Populations, Rockefeller University, U. S. A.
 - University of Washington, Libraries, East Asia Library, U. S. A.
 - The Managing Editor, The Journal of Japanese Studies, University of Washington, U. S. A.
 - Library, Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin, U. S. A.
 - The Urban Institute, U. S. A.
 - Takenori Aso, U. S. A.

人口問題研究所年報
平成3年度

平成4年4月 発行

編集兼
発行者

厚生省人口問題研究所

東京都千代田区霞が関1-2-2

電話番号：東京(03) 3591-4816~9

郵便番号：100-45

印刷者 統計印刷工業株式会社

